

下関市合併10周年記念
「私の好きな下関」
絵画コンクール



今日もキレイ
角島小学校 6年 橋本咲来さん



私の大好きな海峡のまち～下関～
長府中学校 2年 三上真依さん

第2次下関市総合計画

IV. 参考資料

1. 第2次下関市総合計画策定について
2. 下関市総合計画審議会
3. 市民アンケート調査の概要
4. 目標指標一覧
5. 用語解説
6. 下関市合併10周年「私の好きな下関」
絵画コンクールについて

1. 第2次下関市総合計画策定について

(1) 策定作業の進め方

① 市職員による総合計画策定委員会を設置

関係部局長で構成される、総合計画策定委員会を設置し、市民アンケート等を通じて、市民ニーズや課題等の把握に努めた上で、第2次下関市総合計画原案の作成作業を行いました。

② 基礎資料の整理

各種統計データ等に基づき、人口・各種施設の分布・公共交通の現況等に関する基礎資料を整理しました。

③ 市民意見の反映

市民アンケート調査(各世代ごとに無作為抽出した5,500人に配布)、パブリックコメント等を通じて、市民意見の反映に努めました。

④ 総合計画審議会における検討

下関市総合計画審議会規則に基づき総合計画審議会を設置し、市長の諮問に応じて、総合計画に関し必要な事項を調査及び審議しました。

⑤ 市議会への報告

計画作成の進捗に応じて、中間報告(9月)、議案審議(12月)を行いました。

(2) 策定経緯

① 時系列での動き

平成25年4月	総合計画策定委員会
平成25年8月	総合計画策定委員会、総合計画審議会、市民アンケート
平成25年10月	市民フォーラム、総合計画審議会
平成25年12月	総合計画策定委員会、総合計画審議会
平成26年1月	総合計画策定委員会
平成26年2月	総合計画策定委員会、総合計画審議会
平成26年5月	総合計画策定委員会、総合計画審議会
平成26年7月	総合計画策定委員会、総合計画審議会
平成26年8月	総合計画策定委員会、総合計画審議会
平成26年9月	パブリックコメント、住民説明会、市議会中間報告
平成26年10月	総合計画策定委員会、総合計画審議会
平成26年11月	答申
平成26年12月	第2次下関市総合計画議案可決
平成27年3月	第2次下関市総合計画印刷公表

② パブリックコメント結果

実施時期	平成26年9月8日～10月7日
意見応募状況	意見応募者数4名、意見件数43件

策定経緯等の詳細は、「下関市公式ウェブサイト」内の「第2次下関市総合計画」のページをご確認ください。

<http://www.city.shimonoseki.lg.jp/>



検索

第2次下関市総合計画

2. 下関市総合計画審議会

(1) 規則

下関市総合計画審議会規則

平成22年3月31日

下関市規則第41号

(趣旨)

第1条 この規則は、下関市付属機関設置条例（平成22年条例第3号）第3条の規定に基づき、下関市総合計画審議会（以下「審議会」という。）の組織、委員その他必要な事項について定めるものとする。

(委員)

第2条 審議会の委員（以下「委員」という。）は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱又は任命する。

- (1) 下関市教育委員会委員
- (2) 下関市農業委員会委員
- (3) 公共的団体の役員又は職員
- (4) 学識経験者
- (5) 関係行政機関の職員
- (6) 公募に応募した市民

(委員の任期)

第3条 委員の任期は、諮問に係る答申をした日をもって終了するものとする。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選によりこれを定める。
- 3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。ただし、会長を定めるための会議は、市長が招集する。

- 2 会議の議長は、会長をもって充てる。
- 3 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。
- 4 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(専門部会)

第6条 審議会は、特別に調査審議する必要があると認めるときは、専門部会を設置することができる。

- 2 専門部会に属すべき委員は、会長が指名する。
- 3 専門部会に部会長を置き、専門部会に属する委員の互選によりこれを定める。
- 4 部会長は、専門部会の事務を掌理する。

(会議の公開)

第7条 会議は、公開とする。ただし、審議会が必要と認めるときは、非公開とすることができる。

(意見の聴取等)

第8条 審議会は、必要と認めるときは、市の関係機関の長に対して、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

(庶務)

第9条 審議会の庶務は、総合政策部企画課において処理する。

(委任)

第10条 この規則に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、会議に諮って定める。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

(2)名簿

平成26年10月29日現在委員(敬称略)

条例上の区分	所属団体	役職	氏名	職位	
市教育委員会委員	下関市教育委員会		野口裕子	教育委員	
市農業委員会委員	下関市農業委員会		吉本知則	会長	
公共的団体の役員 又は職員	下関21世紀協会		平野貴昭	理事長	
	下関青年会議所		杉昌司	下関の未来創造委員会委員長	
	下関市女性団体連絡協議会		田中博子	事務局	
	下関市連合婦人会		村尾孝子	理事	
	下関市連合自治会		越谷桂	副会長	
	下関市医師会		弘山直滋	会長	
	下関市社会福祉協議会	副会長	兼田一郎	会長	
	下関市老人クラブ連合会		西本純雄	会長	
	下関市身体障害者団体連合会		金原洋治	理事長	
	下関市保育連盟		田中義道	会長	
	下関水産振興協会		木原實	会長	
	下関商会議所		安成信次	地域開発委員長	
	下関市商工会		梅田憲二	事務局長	
	下関港湾協会		米田英治	会長	
	山口県漁業協同組合		濱本幾男	理事	
	下関観光コンベンション協会		富永洋一	会長	
	下関農業協同組合		藤川信久	代表理事常務理事	
	日本貿易振興機構山口貿易情報センター		森則和	所長	
	下関市文化連合会		五十嵐美紀子	下関市文化協会副会長	
	下関市PTA連合会		長沢泰男	会長	
	下関市体育協会		岡村克己	副会長	
	菊川町区域地域審議会		重枝良明	会長	
	豊田町区域地域審議会		礪部恵美子	副会長	
	豊浦町区域地域審議会		古田昭春	会長	
	豊北町区域地域審議会		工藤紀彦	会長	
	学識経験者	下関市立大学		濱田英嗣	教授
		東亜大学		川野裕一郎	教授
		水産大学校	会長	鷺尾圭司	理事長
梅光学院大学			播磨桂子	准教授	
下関短期大学			野中宏司	学長	
(株)山口銀行			山根奈保子	彦島支店長	
西中国信用金庫			村上幸男	常務理事	
連合山口西部地域協議会			吉田和久	議長	
下関地域労働組合総連合			板倉千代子	事務局長	
日本銀行下関支店			田嶋治久	総務課長	
関係行政機関の職員	西日本旅客鉄道(株)広島支社下関地域鉄道部		奥盛雄	部長	
	サンデン交通(株)		福本芳博	総務部課長	
公募に応募した市民	山口県総合企画部下関県民局		藤井正登	局長	
			牧山拓磨		
			弘中典子		
			原田智弘		
			森和子		
		串崎徹			
		柴田俊彦			

委員の交代

所属団体	当初委員	交代年月日	交代後委員
菊川町区域地域審議会	山田 勲	平成25年10月23日	重枝良明
豊北町区域地域審議会	河野 寿昭	平成25年10月23日	工藤紀彦
梅光学院大学	好川 佐苗	平成26年 3月 6日	播磨桂子
下関市連合自治会	三木 順一郎	平成26年 7月31日	越谷 桂
西日本旅客鉄道(株)広島支社下関地域鉄道部	酒谷 芳郎	平成26年 7月31日	奥 盛雄
日本銀行下関支店	明知 聖士	平成26年 7月31日	田嶋 治久

(3) 諮問

下企第904号
平成25年8月30日

下関市総合計画審議会会長 様

下関市長 中尾友昭

第2次下関市総合計画基本構想及び基本計画について(諮問)

第2次下関市総合計画基本構想及び基本計画について貴審議会の意見を求めます。

(4) 答申

平成26年11月12日

下関市長 中尾友昭 様

下関市総合計画審議会
会長 鷲尾圭司

第2次下関市総合計画について(答申)

平成25年8月30日付け下企第904号にて諮問のありました第2次下関市総合計画について、当審議会においては、本計画が、これからの10年間のまちづくりの指針を定めるものとの認識に立ち、それぞれの立場や経験を基に慎重に審議し、検討を重ねてまいりました。

当審議会は、貴職から示された第2次下関市総合計画原案に対して、下記の事項を尊重していただくことを特記して、原案を概ね妥当なものとして認め、これに審議内容を整理して、修正を加えて補完し、別添のとおり答申いたします。

市長におかれましては、この答申を尊重して第2次下関市総合計画を策定し、計画の実現に努められるよう要望いたします。

なお、審議の過程で出された提言、意見等については、今後策定される諸計画や行財政運営の中で、十分活用されるよう希望いたします。

記

- 1 本計画の実効性を高めるため、改善点を明確化するPDCAサイクルに基づいた計画の推進を図られたい。
- 2 基本計画に基づく施策を展開する具体的な事業を掲げる実施計画の策定にあたっては、中期財政見通しや財政健全化プロジェクト等を踏まえた実効性のあるものとされたい。
- 3 公共施設の老朽化が進む中、維持・改修にかかるコスト増が見込まれており、新たな施設を整備してきたこれまでの手法を見直し、既存施設の延命化や利用形態の改善等、無駄のない効率的な整備・運営に努めること。
- 4 本市には多くの課題が山積しており、その解決のためには、市内5大学をシンクタンクとして活用するなど、新しい時代に向けた研究・検討を進めること。

3. 市民アンケート調査の概要

(1) 調査目的

第2次下関市総合計画を策定するにあたり、市民の下関市に対するイメージや、市政に対するニーズ等を把握するため、以下のアンケート調査を実施しました。

(2) 調査方法及び回答状況

下関市内に居住する18才以上の市民、5,500人を住民基本台帳より各世代ごとに無作為に抽出し、郵送配布・回収により無記名のアンケートを実施しました。

調査時期は、平成25年8月22日(木)～9月5日(木)であり、配布数5,500人に対して、1,581人の回収(回収率28.7%)を得ました。

(3) 回答者の属性

① 性別

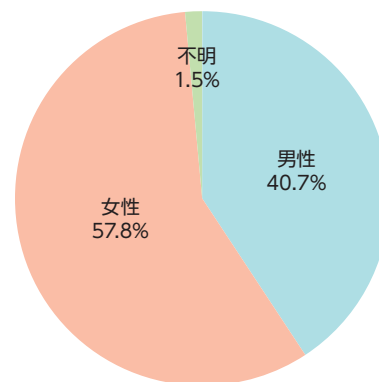
(単位：人、%)

		実数	割合
1	男性	644	40.7
2	女性	914	57.8
	不明	23	1.5
	合計	1,581	100.0

*合計は不明を含む、以下同じ

① 性別

有効回答者数：
1,581人



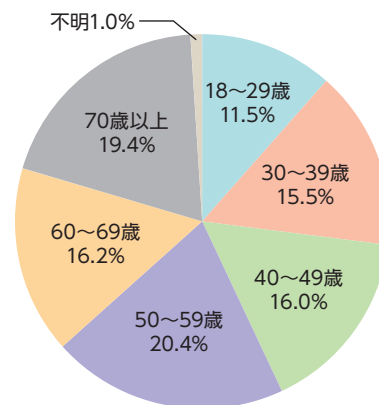
② 年齢

(単位：人、%)

		実数	割合
1	18～29歳	182	11.5
2	30～39歳	245	15.5
3	40～49歳	253	16.0
4	50～59歳	322	20.4
5	60～69歳	256	16.2
6	70歳以上	307	19.4
	不明	16	1.0
	合計	1,581	100.0

② 年齢

有効回答者数：
1,581人



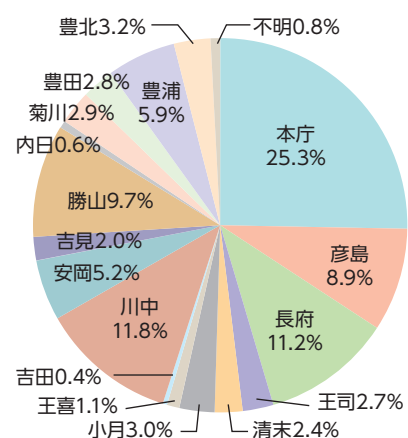
③ 住所(支所別)

(単位：人、%)

		実数	割合
1	本庁	400	25.3
2	彦島	141	8.9
3	長府	177	11.2
4	王司	42	2.7
5	清末	38	2.4
6	小月	48	3.0
7	王喜	17	1.1
8	吉田	6	0.4
9	川中	186	11.8
10	安岡	83	5.2
11	吉見	32	2.0
12	勝山	154	9.7
13	内日	10	0.6
14	菊川	46	2.9
15	豊田	44	2.8
16	豊浦	94	5.9
17	豊北	50	3.2
	不明	13	0.8
	合計	1,581	100.0

③ 住所(支所別)

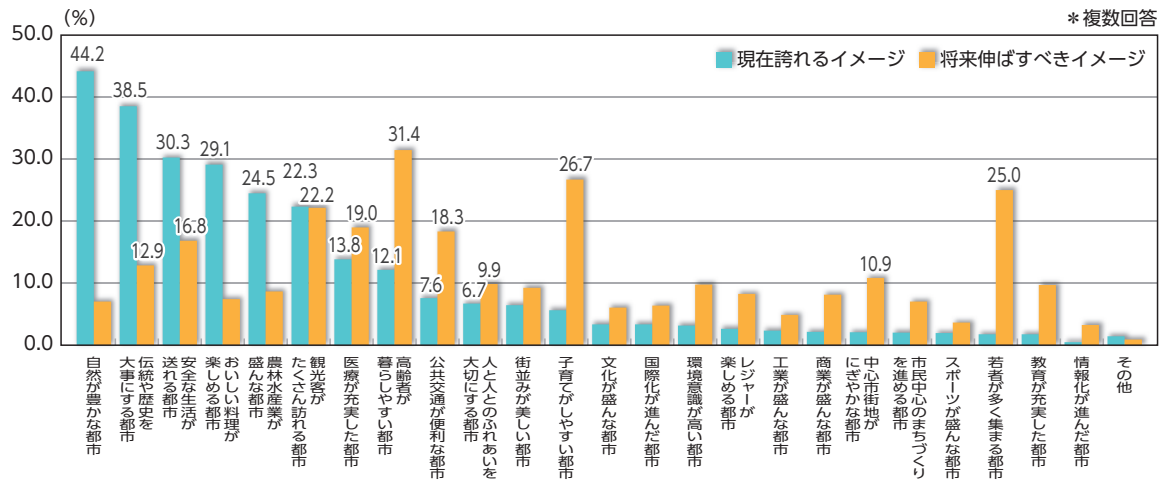
有効回答者数：
1,581人



参考資料

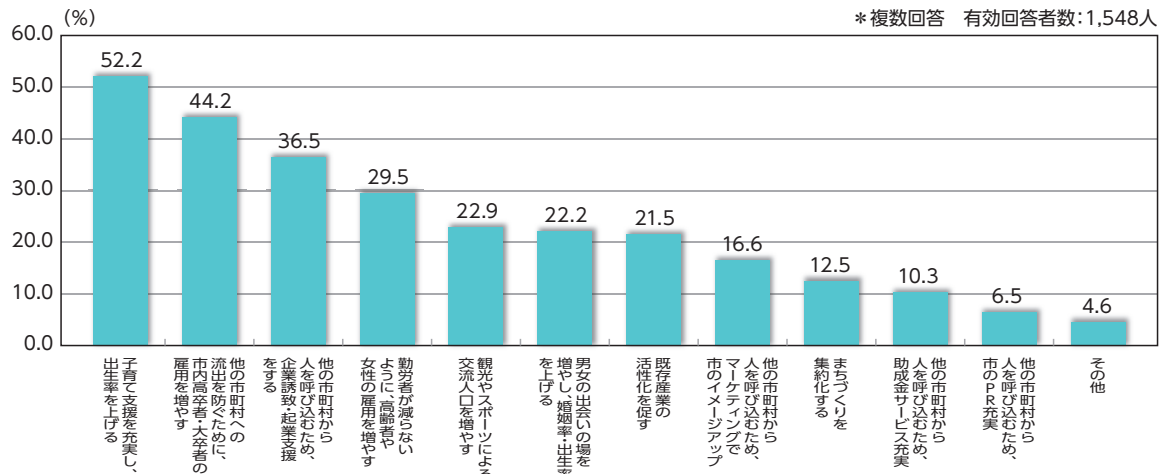
(4)回答結果

①下関市の都市イメージ

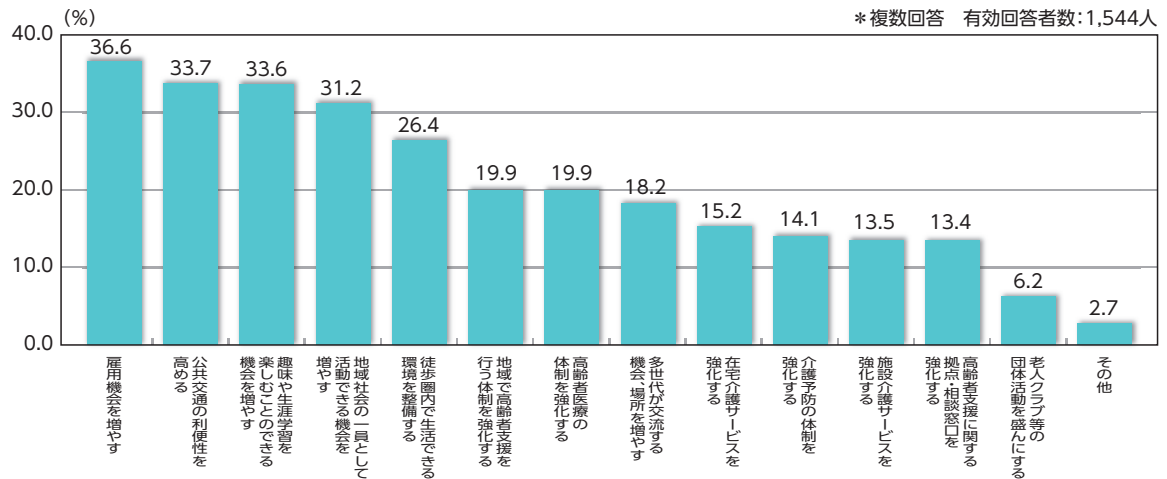


②下関市の将来に向けた取り組みについて

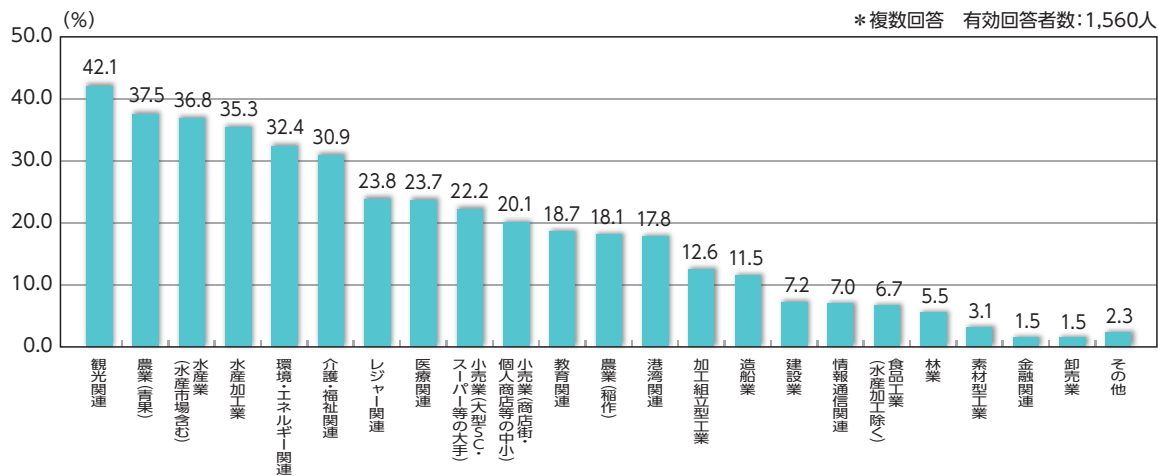
i 下関市の人口減少対策として有効な取り組み



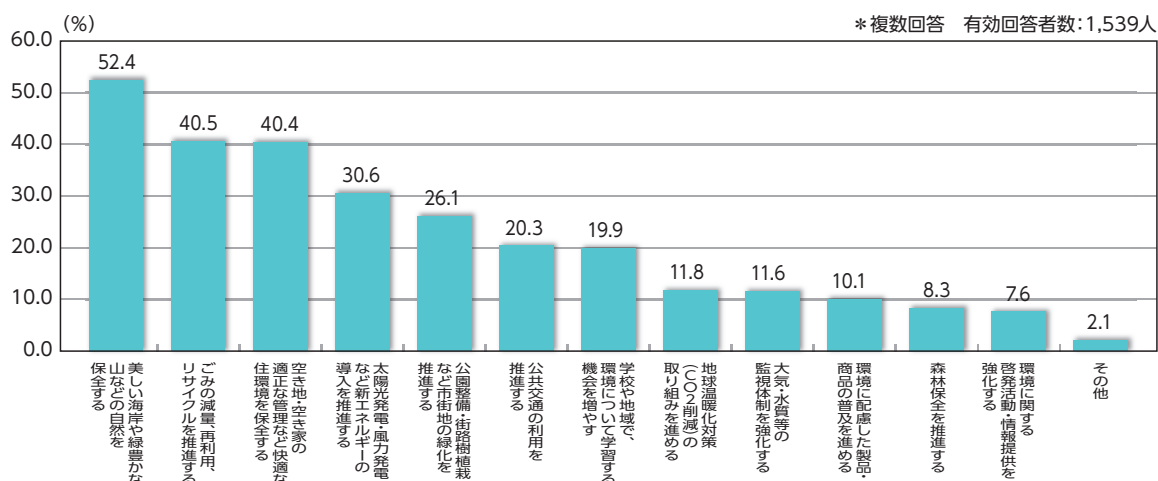
ii 高齢者が健康でいきいきと暮らせるようにするには、どうすれば良いか



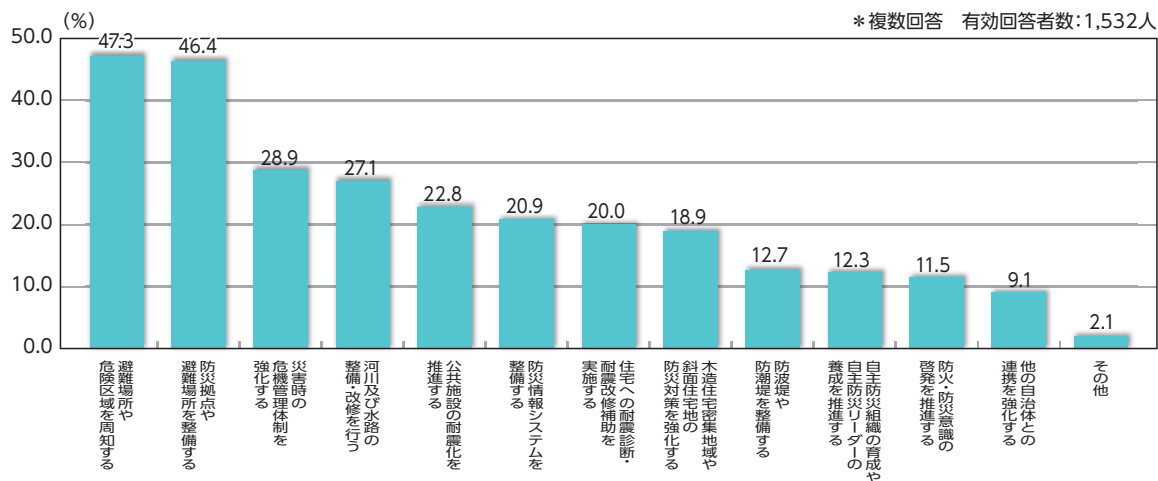
iii 下関市の発展のためには、今後どのような分野の産業振興が重要か



iv 下関市の環境対策として重要な取り組み

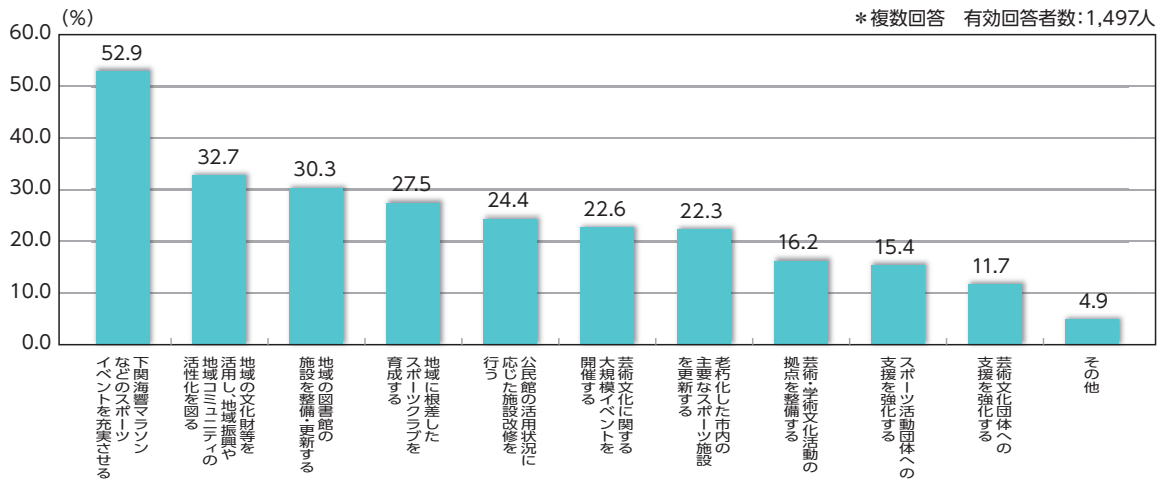


v 下関市が災害に強い都市となるために重要な取り組み

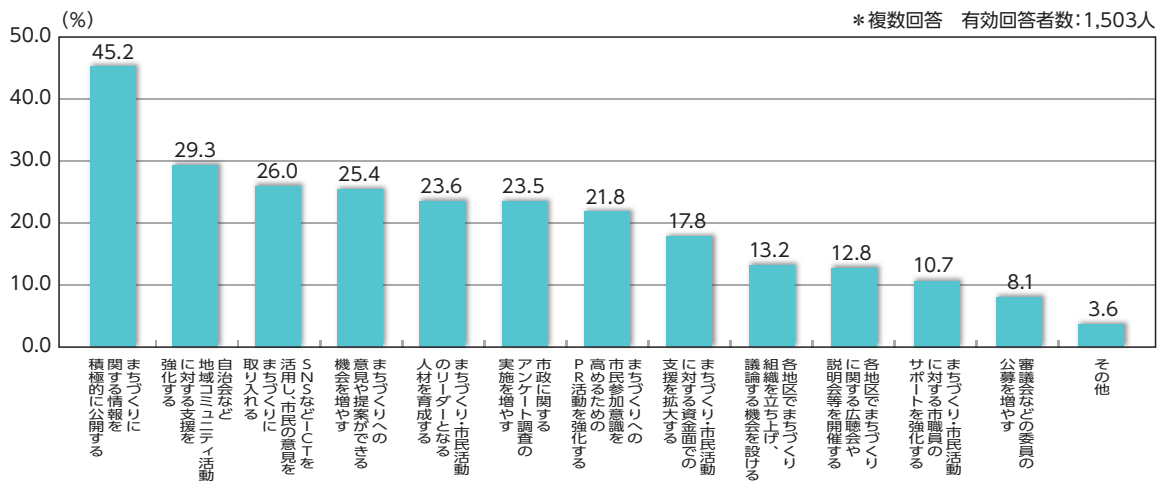


参考資料

vi 下関市の生涯学習活動・芸術文化活動・スポーツ活動を振興していくために重要な取り組み

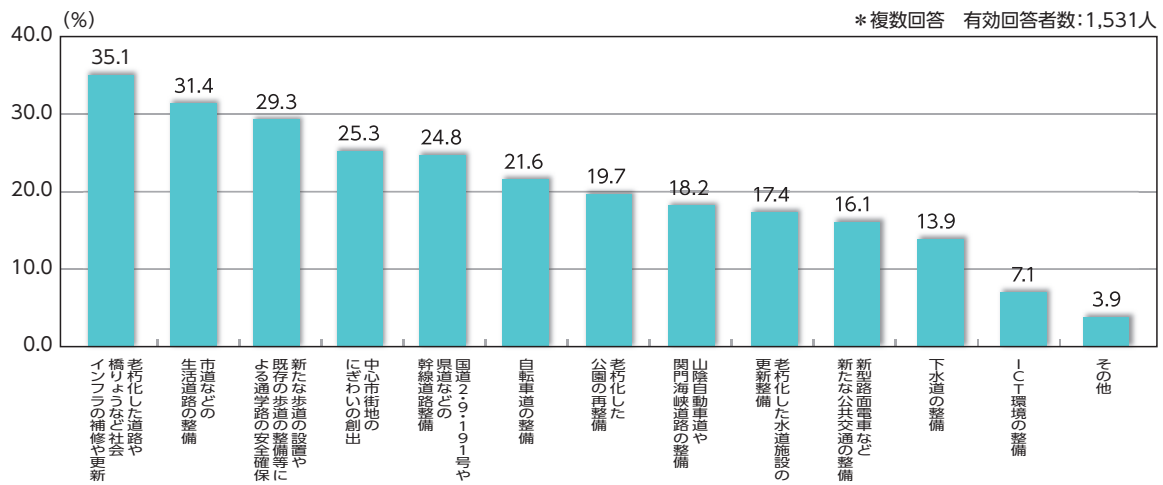


vii まちづくりへの市民参加を進めるには、どうすれば良いか

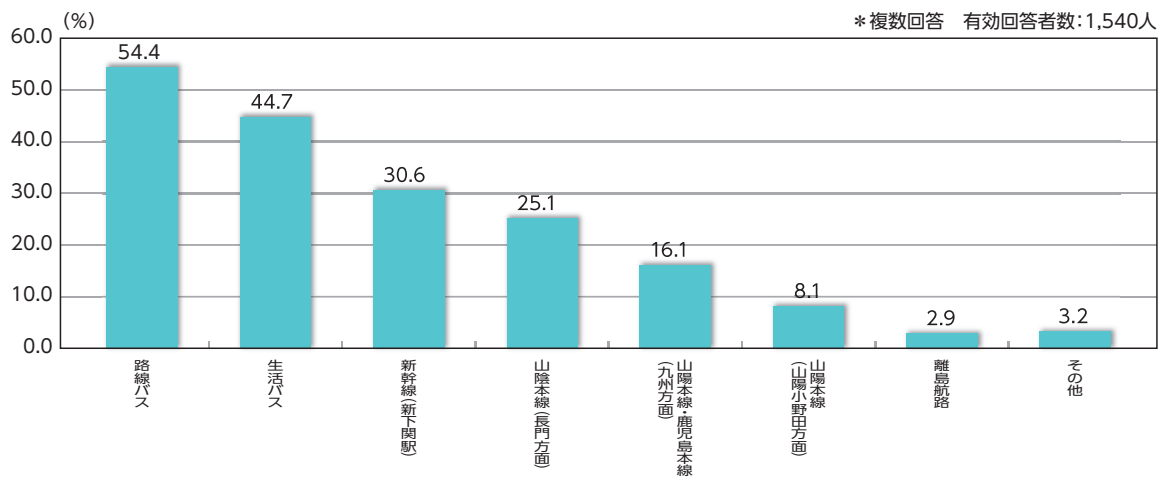


③下関市の都市基盤について

i 下関市の都市基盤の中で、特に整備が必要なものは何か



ii 下関市の公共交通機関のうち、どの機関の利便性向上をはかることが重要か



参考資料

4. 目標指標一覧

No.	章	節	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
1	1	1	市民の文化・芸術活動が盛んであると感じている市民の割合	H25	31.9%	H31	33.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。芸術・文化の環境が充実していることを示す指標。
2	1	1	市民一人あたりのスポーツ施設年間利用回数	H25	3.55回	H31	4回	市のスポーツ施設利用者数(延べ)を人口で割った数値。スポーツ施設の利用度を示す指標。
3	1	1	未指定文化財調査実施地区の割合(調査対象28地区)	H26	0%	H31	100%	市内全域28地区のうち、文化財保護を目的とした調査の実施済み地区の割合。文化財保護の活動度を示した指標。
4	1	2	観光客数(上段) 宿泊客数(下段)	H25	6,749千人 793千人	H34	10,000千人 1,000千人	本市を訪れる観光客と宿泊者の数(暦年・実人数)。本市観光の魅力度を示す指標。目標年度・目標値は「下関市観光交流ビジョン2022」による。
5	1	2	下関港外国人入国者数	H25	74,693人	H31	100,000人	下関港から入国した外国人正規入国者数(法務省調べ)。本市を訪れる外国人数を推し量る指標。
6	1	2	ボートレース下関の一般会計への繰出金額	H25 (前5年平均)	4,000千円	H31	10,000千円	本市のボートレース事業会計から一般会計へ繰り出す金額。ボートレース事業による公益増進への寄与を示す指標。
7	1	3	移住者新築住宅購入支援事業を活用した新規移住者の数(累計)	H25	0人	H29	240人	移住者新築住宅購入支援事業(一定の資格を有する新規移住者が市内に住宅を購入する際に定額補助する事業でH25～29の5か年実施)を活用して市内に移住した人の数。新規移住の促進を示す指標。
8	1	3	本州四端踏破ラリー達成者数	H25	120人	H31	200人	本州四端のまち(宮古市・下関市・串本町・大間町)すべてを訪れた踏破証明書の発行数。他地域との連携・交流が進んでいることを示す指標。
9	1	4	姉妹都市等との交流に係る訪日団の受入数(上段) 訪問団の人数(下段)	H25	(訪日団) 381人 (訪問団) 187人	H31	(訪日団) 450人 (訪問団) 220人	姉妹・友好都市等から本市への訪日団の人数と本市から姉妹・友好都市等への訪問団の人数。姉妹・友好都市等との交流促進を示す指標。
10	1	4	下関市立大学生の卒業時における留学または海外研修の経験者の割合	H25	10.7%	H31	20.0%	卒業する市立大学生に占める海外大学への留学や海外研修を経験した学生の割合。市立大学生の国際交流を示す指標。 【参考】平成25年度卒業生477人、うち留学・海外研修経験者51人
11	1	5	市区町村別魅力度ランキング(調査対象:1,000市区町村)	H25	41位	H31	30位	民間研究所が実施している全国1,000市区町村を対象としたインターネット調査により、全国20代から60代の消費者約3万人の有効回答をベースに数値化した順位。調査項目としては本市を「とても魅力的」、「やや魅力的」、「どちらでもない」、「あまり魅力的でない」、「全く魅力的でない」の中から選択。全国消費者の本市に対する魅力度を示す指標。
12	2	1	市内における農業担い手経営体数(認定農業者、新規就農者、集落農組織等)	H25	283経営体	H31	283経営体	地域農業の担い手である認定農業者、新規就農者、集落農組織の総数。地域農業の中心となる担い手育成の推進状況を示す指標。下降傾向を現状維持するもの。

No.	章	節	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
13	2	1	市内における漁業経営体数	H24	974 経営体	H31	974 経営体	過去1年間に海面において利潤または生活の資を得るため、販売を目的として、水産動植物の採捕または養殖を行った経営体数(世帯数及び事業所数)。ただし、漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体は除く。 地域漁業の中心となる担い手育成の推進状況を示す指標。下降傾向を現状維持するもの。
14	2	1	有害鳥獣による農林作物被害額(下関市鳥獣被害防止計画)	H24	169,794 千円	H28	118,800 千円	イノシシ・シカなどの有害鳥獣による農林作物の被害額。 有害鳥獣被害の軽減を図る目標を示す指標。 目標年度・目標値は「下関市鳥獣被害防止計画」による。
15	2	2	市内主要商店街の歩行者等通行量	H26	休日 27,803人 平日 23,406人	H31	休日 29,000人 平日 23,000人	市が実施する中心市街地歩行者等通行量調査における主要商店街の通行者数。休日は+5%、減少傾向にある平日は現状維持を目標値とする。 商店街のにぎわいや利用状況を示す指標。
16	2	2	地域資源活用促進事業による新商品開発件数	H26	5件	H31	10件	市が実施する地域資源活用促進事業により補助採択等を受け、新商品の開発を行った件数。 市の支援による地域資源を活用した新商品開発の成果を示す指標。
17	2	2	企業立地促進奨励金の指定件数	H25	5件	H31	10件	固定資産税相当額及び雇用奨励金を給付する企業の指定件数。 企業の設備投資及び採用意欲を推し量る指標。
18	2	3	有効求人倍率	H24	1.0倍	H31	1.0倍	求職者1人あたりの求人数の割合を示す指標。 1.0は、求職者と求人のバランスがとれている状態。
19	3	1	下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	H25	27.6%	H31	51.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。 子ども・子育て支援が充実していることを示す指標。
20	3	1	認定こども園の設置数	H25	0カ所	H31	28カ所	就学前の子どもに教育と保育を一体的に提供する認定こども園の設置数。 質の高い、教育・保育、子育て支援を総合的に提供できる体制の普及を示す指標。
21	3	2	全国学力・学習状況調査における全国と市の平均正答率の差を合計した数値	H25	0.2ポイント	H31	0.4ポイント	国語・算数(数学)のそれぞれの平均正答率を合計した数字を、市と国で比較した差。 児童生徒の学力の状況を示す指標。
22	3	2	全国体力・運動能力・運動習慣等調査における体力合計点の全国平均値に対するT得点	H25	49.5点	H31	50.1点	全国平均値に対する相対的な位置を示す得点で、種目毎に単位や標準偏差が異なる調査結果を比較する時に使うもの。T得点=50+10×(調査結果-平均値)/標準偏差。 児童生徒の体力の状況を示す指標。
23	3	2	教育支援教室通級児童生徒の学校復帰率(就職・上級学校進学を含む)	H24	56.4%	H31	60.0%	教育支援教室通級児童生徒のうち年度途中又は進級を機に、「学校に登校できるようになった」あるいは「就職や上級学校へ進学できた」児童生徒の割合。 教育支援教室の支援が効果的に実施されているかを示す指標。

No.	章	節	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
24	3	3	子どもたち一人ひとりに生きる力が養われていると感じる市民の割合	H25	16.3%	H31	30.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。 学校の教育力が向上していることを示す指標。
25	3	3	中核市研修の受講者数(教育祭を含む)	H25	3,988人	H31	4,500人	中核市として行っている研修に参加した教職員の延べ人数。 中核市として行う研修の充実度を示す指標。
26	3	4	学校と家庭と地域住民が互いにかかわりあう社会になっていると感じる市民の割合	H25	16.7%	H31	30.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。 学校・家庭・地域の連携が進んでいることを示す指標。
27	3	4	コミュニティ・スクールのコーディネーター配置の割合	H25	79.7%	H31	100%	市内全小・中学校74校中、コーディネーターを配置済み校数の割合。 コミュニティ・スクールの活動の充実度を示す指標。
28	3	5	いつでも、どこでも、だれでも学習する機会があると感じる市民の割合	H25	43.6%	H31	50.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。 生涯学習の機会が充実していることを示す指標。
29	3	5	公民館等の主催講座参加率	H25	86.9%	H31	100%	公民館等の講座の定員に対する参加者の割合。 公民館等の活動の充実度を示す指標。
30	3	5	博物館等文化財保存活用施設の入館者数	H25	132,387人	H31	165,000人	博物館等8箇所(長府博物館、東行記念館、考古博物館、日清講和記念館、烏山民俗資料館、人類学ミュージアム、豊北歴史民俗資料館、ほたるの里ミュージアム)の入館者数。 8施設の公開活用状況を示す指標。
31	3	6	生活の中で「人権」を大切に尊重しあう習慣が根付いていると思う市民の割合	H25	18.9%	H31	30.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。 人権教育・啓発活動が充実していることを示す指標。
32	3	7	市の審議会等における女性委員の登用率	H26	28.8%	H31	33.0%	市の審議会等における女性委員の割合。 市の施策・方針決定過程への女性の参画状況を示す指標。
33	4	1	温室効果ガス削減率	H2	100%	H32	87.0%	本市の温室効果ガス排出量について、平成2年の排出量を基準とした削減率を示すもの。 温室効果ガスの削減の取り組み状況を示す指標。 目標年度・目標値は「下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を準用。
34	4	2	下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合	H25	25.5%	H31	32.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。 良好な景観の形成が進んでいることを示す指標。
35	4	3	1人1日あたりのごみの排出量	H17	1,183 g/人・日	H29	980 g/人・日	1人1日あたりのごみの排出量。 市民のごみの排出状況を示す指標。 目標年度・目標値は「下関市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」による。
36	4	3	再生利用率	H17	22.5%	H29	29.0%	排出されたごみを再生利用した割合。 排出されたごみの再生利用状況を示す指標。 目標年度・目標値は「下関市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」による。

No.	章	節	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
37	4	3	不法投棄回収量	H25	25t	H31	22t	不法投棄担当課所での不法投棄物回収量。 ごみの不適正な処理の抑制状況を示す指標。
38	4	4	現住居に安心して住めると感じている市民の割合	H25	59.1%	H31	62.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。良好な住環境の整備が進んでいることを示す指標。
39	5	1	地域に応じた都市機能が充実し、まちなぎわいや魅力があると感じている市民の割合	H25	11.4%	H31	15.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。 魅力ある市街地や持続可能な都市空間の形成が進んでいることを示す指標。
40	5	2	人口に対するバスの利用率	H25	13.6%	H31	13.6%	人口に対するバスの1日平均乗車人員の合計の割合。 バスの利用状況を示す指標。下降傾向を現状維持するもの。
41	5	2	人口に対する鉄道の利用率	H25	9.7%	H31	9.7%	人口に対する各鉄道駅の1日平均乗車人員の合計の割合。 鉄道の利用状況を示す指標。下降傾向を現状維持するもの。
42	5	3	市道の道路改良率	H24	57.2%	H31	58.5%	道路構造基準に従って改良された市道の改良済み延長の市道実延長に対する比率。 道路整備水準を表す指標の1つ。
43	5	4	市民1人あたりの都市公園面積	H25	12.5㎡/人	H31	12.9㎡/人	市民1人あたりの都市公園面積。 都市公園の整備が進んでいることを示す指標。
44	5	5	超高速ブロードバンド利用可能な世帯数の割合	H25	93.0%	H31	96.0%	超高速ブロードバンド利用可能な世帯数の割合。 情報通信技術の進展に対応した情報基盤の充実度を示す指標。
45	5	6	下関港国際ターミナルの旅客者数	H25	173,507人	H31	250,000人	下関港国際ターミナルを利用する1年間の旅客者数。 下関港の旅客利用状況を示す指標。
46	5	6	新港地区国際物流ターミナルの利用隻数	H25	7隻	H31	168隻	新港地区国際物流ターミナルの岸壁利用隻数。 新港地区の利用状況を示す指標。
47	5	6	外貨コンテナ取扱個数	H25	68,352 TEU	H31	83,000 TEU	下関港で取り扱う外貨コンテナの個数 ※ TEU (Twenty-foot Equivalent Units) : ISO (国際標準化機構) 規格の長さ20フィートのコンテナ1本を1TEUとしてカウント (長さ40フィートのコンテナ1本を2TEUとしてカウント) する、コンテナ取扱個数の単位。 下関港での外貨コンテナ取扱状況を示す指標。
48	6	1	消防団員数	H26	1,945人	H31	1,977人	下関市消防団の団員数(定員1,977人)。 消防団の充実度を示す指標。
49	6	1	自主防災組織の組織率	H24	84.4%	H31	98.0%	防災・減災に対処する共助活動組織の割合。(自主防災組織加入世帯数/全世帯数) 地域における防災力の充実度を示す指標。
50	6	1	交通事故件数	H25	9,278件	H31	9,000件	市内における交通事故の発生件数。 交通環境の安全度の取り組みを示す指標。

No.	章	節	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
51	6	2	必要な物や場所は衛生的で安心して利用できると思う市民の割合	H25	53.7%	H31	59.7%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。 公衆衛生の充実を示す指標。
52	6	2	下関市動物愛護管理センターにおける犬の譲渡率	H25	18.9%	H31	29.0%	動物愛護管理センターで収容した犬のうち、市民等に譲渡された犬の割合。 犬の殺処分数を減らす取り組みの進捗状況を示す指標。
53	6	3	下関市橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修実施率	H24	0%	H31	18.0%	長寿命化修繕計画上の修繕率(%)=(修繕対策済み橋梁数/修繕計画上の橋梁数)×100。 橋梁長寿命化の取り組み状況を示す指標。
54	6	4	上水道は安全で、いつでも使えて安心であると思う市民の割合	H25	75.9%	H31	85.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。 上水道の整備・維持管理が適切に行われていることを示す指標。
55	6	5	下水道普及率	H25	72.5%	H37	87.7%	行政人口に対する公共下水道処理区域内人口の割合。 下水道の進捗状況を示す指数。 目標年度・目標値は「下関市公共下水道全体計画」による。
56	6	6	浸水箇所の整備率	H25	47.7%	H31	56.8%	整備対象浸水箇所のうち整備済浸水箇所の割合。 浸水被害軽減に関する取り組みの状況を示す指標。
57	6	6	認可を受けた都市基盤河川の整備率	H25	34.2%	H31	38.7%	認可を受けた都市基盤河川の要整備延長のうち整備済延長の割合。 都市基盤河川対策の進捗度を示す指標。
58	6	6	市が実施する海岸保全対策事業の整備率	H25	25.9%	H31	70.0%	市が実施する海岸保全対策事業の全体事業費に対する整備実績。 事業の進捗率を示す指標。
59	7	1	健康であると実感する市民の割合	H25	62.5%	H31	80.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。 保健・医療が充実していることを示す指標。
60	7	1	特定健診受診率	H25	16.6%	H31	30.0%	40歳以上の被保険者のうち、特定健診を受診した人の割合。 メタボリックシンドロームの発見につながる特定健診の受診率を示す指標。
61	7	1	3歳児健康診査の受診率	H25	93.4%	H31	95.0%	3歳児のうち、健診を受診した児の割合。 幼児の発育、発達の観察及び健康状況の確認、育児の相談などを目的とした幼児健診を実施し、異常の早期発見及び育児不安の軽減など、幼児の健やかな成長、発達のための支援をすることができたことを示す指標。
62	7	2	地域福祉を担う組織や団体の取り組みは充実し、安心して生活が送れると感じる市民の割合	H25	20.2%	H31	30.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。 地域福祉が充実していることを示す指標。
63	7	2	日常の暮らしの中で、相談できる人や場所があると感じている市民の割合	H25	63.0%	H31	70.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。 地域福祉が充実していることを示す指標。

No.	章	節	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
64	7	3	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って生活を送っていると思う市民の割合	H25	15.8%	H31	22.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。 高齢者福祉が充実していることを示す指標。
65	7	3	ひとり暮らし高齢者に対する緊急通報システムの設置割合	H25	8.8%	H31	12.0%	ひとり暮らし高齢者のうち、緊急通報システム設置している人の割合。 緊急対応が可能なひとり暮らし高齢者世帯数を示す指標。 目標値は「いきいきシルバープラン」による。
66	7	3	65歳以上の要介護認定率	H25	20.5%	H31	22.0%	65歳以上の高齢者のうち、要介護・要支援認定を受けた人の割合。 介護予防の効果及び浸透状況を示す指標（年度末現在）（現状のままでは平成31年には認定率が22.5%程度に達すると見込まれるが、介護予防の普及啓発及び実践により、介護を必要とする高齢者の状態の維持改善及び重度化防止を図り、認定率の伸びを低く抑えるもの。）
67	7	4	下関市は、障害のある人にとって暮らしやすいと思う市民の割合	H25	15.8%	H31	25.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。 障害者福祉が充実していることを示す指標。
68	7	5	生活困窮者自立相談支援サービス提供率	H27	—	H31	70.0%	生活困窮者自立相談支援申込者のうち、支援の提供を受けた者の割合。生活困窮者の自立支援を促進したことを示す指標。
69	7	5	生活困窮者住居確保給付金常用就職率	H27	—	H31	70.0%	生活困窮者住居確保給付金受給者のうち、常用就職となった者の割合。 生活困窮者が、常用就職により自立したことを示す指標。
70	7	5	就労支援による就労開始者数	H25	60人	H31	100人	就労支援によって就労を開始した人数。 自立に向けた就労支援の充実度を示す指標。
71	8	1	住民自治によるまちづくりの取り組みが進んできたと感じる市民の割合	H26	—	H31	16.0%	市民アンケート調査による数値で、住民自治によるまちづくりが進んでいることを示す指標。
72	8	1	下関市住民自治によるまちづくりの推進に関する条例に基づくまちづくり協議会の設立率	H26	0%	H28	100%	市内におけるまちづくり協議会の計画数に対し設立された数。 市内においてまちづくり協議会の設立が進んでいることを示す指標。
73	8	2	しものせき市民活動センター登録団体数	H26	254団体	H31	260団体	しものせき市民活動センターの登録団体数。 市民及び市民活動団体の活動の場の充実を図る指標。
74	8	2	しものせき市民活動センターの利用者数	H25	28,239人	H31	29,000人	しものせき市民活動センターの利用者数。 市民の市民活動への関心、参加状況を図る指標。
75	8	2	自治会加入率	H25	82.4%	H31	82.4%	市内自治会加入世帯数の市内世帯数に対する割合。 地域コミュニティの充実、活性化を図る指標。
76	8	3	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	H25	42.4%	H31	45.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。市政の情報が十分に市民に伝わっているかを示す指標。

No.	章	節	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
77	8	3	行政の電子化が進み、行政サービスが快適で便利になったと感じる市民の割合	H25	25.7%	H31	26.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。行政情報機能の充実が進んでいることを示す指標。
78	8	4	常にコストを意識し、事業や事務を見直すなど、効果的で効率的な行財政運営を行っていると思う市民の割合	H25	8.8%	H31	15.0%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成26年2月の市民実感調査による。行財政の健全化が進んでいることを示す指標。
79	8	4	実質公債費比率	H25	11.5%	H31	11.5%	市の一般財源の規模のうち実質的な借金返済額の割合。借金返済額が財政に与える影響の程度を示す指標。上昇傾向を現状維持するもの。
80	8	4	市税収納率	H25	95.2%	H31	96.0%	市税調定額に対する市税収納額の割合。自主財源である市税の収入状況を示す指標。

5. 用語解説

	用語	解説	頁
英 数	3R	リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3つのRの総称。リデュースとは、物を大切に使い、ごみを減らすこと。リユースとは、使える物は繰り返し使うこと。リサイクルとは、ごみを資源として再び利用すること。	105
	ALT	外国語指導助手(Assistant Language Teacher)。主として小・中学校の英語の授業で日本人教師をサポートする外国人。	75
	ESD	Education for Sustainable Developmentの略。「持続可能な開発のための教育」と訳される。環境的視点、経済的視点、社会・文化的視点から、より質の高い生活を次世代も含むすべての人々にもたらすことができる開発や発展を目指した教育であり、持続可能な未来や社会の構築のために行動できる人材の育成を目的としている。	98、99
	eメール	コンピュータネットワークを利用して文字メッセージ等のやり取りを行うシステム。	191、193、194
	HACCP	危害分析・重要管理点方式に基づく衛生管理手法。HACCPの概念は、もともとNASA(アメリカ航空宇宙局)が、絶対安全な宇宙食の衛生管理の手法として考えたもので、原料の仕入れから製造・出荷までの工程において、危害を起こす要因をあらかじめ分析し、重要なポイントを継続して重点的に管理し、不良製品の出荷を未然に防ごうとするもの。	148
	ICT	ICTは、Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術のこと。	76、135、142
	NPO	Non-Profit Organizationの略。医療・福祉や環境保全、災害復興、地域おこしなど様々な分野における、営利を目的としない、住民の自発的意思による活動団体。	13、172、181
	PTA	Parent(親)Teacher(先生)Association(会)の頭文字をとったもので、保護者と教職員で構成された社会教育団体。	86
あ	愛護会活動	市の公園(都市公園等)や街路樹の愛護を目的に、清掃・除草等の美化活動を行うボランティア団体として結成されたものをそれぞれ「公園愛護会」「街路樹愛護会」と呼び、それらの活動が「愛護会活動」である。	129
	アセットマネジメント	水道におけるアセットマネジメント(資産管理)とは、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された手法を指す。	153、154
い	異国情緒	いかにも外国らしい風物がかもしだす、自国のものとは異なる雰囲気や趣。	28
	意思疎通支援ツール	聴覚、視覚等の障害のため、コミュニケーションを図ることに支障がある方に、その円滑化を図るための手話通訳、要約筆記等の手段。	181、182
	移住者新築住宅購入支援事業	人口定住促進のため、一定の資格を有する新規移住者が市内に住宅を購入する際に定額補助する市の事業。H25～29年度の5か年実施。	41
	いのちのハーモニー	市の健康づくり計画「ふくふく健康21(第二次)」の理念や行政と企業が一丸となって市民の健康づくりを推進することを目的に創設した「しものせき健康ブランド」の愛称としても使われている言葉。 市民一人ひとり(個人)、さらに事業者(企業)・学校・地域が、健康を価値あるものと捉え、健康を意識し生きる力を携えて活動し、活動が拡がり、それぞれの「いのち」が影響し合い共鳴し合うことを音色が重なり合って奏でられるハーモニーのイメージを表したもの。	164、166
う	ウォーターフロント	元々は海・川・湖などに面する水際のエリアのことで、今日では、都市の新たな開発区域としての港湾、臨海部を指す。本市においては、あるかぼ〜と地区から唐戸地区にかけてのエリアをいう。	133、134、135 137
	ウォームビズ	温室効果ガス削減のために、冬のオフィスにおける暖房時の室温を低めに設定し、必要に応じてセーター・カーディガン等を着用するもの。	99
	上屋	貨物の荷捌きや一時保管等を行う建物。	135
	運動公園	都市公園法に基づく公園のうち、都市住民全般の主として運動の用に供することを目的とする公園で、都市規模に応じ1箇所あたり面積15～75haを標準として配置される。	29、30、128
え	衛生管理型荷捌所	漁港で水揚げした水産物の仕分け等の作業を行う際、鳥類による糞尿や雨・風等からの塵埃等、異物が混入するのを防止するため、壁やシャッター等で完全に閉鎖するなど、衛生面に配慮した荷捌所。	52

参考資料

	用語	解説	頁
え	枝打	節のない良質な材を生産するため、樹木の育成過程において下方の不要な枝を切り落とすこと。	56
	越波	強風時や高潮時の際に波が防波堤等を越える現象。	159、161、162
	園芸作物	農業で扱う作物のうち、野菜、果樹、花きのこと。	11、53
	園芸産地	相当量の園芸作物を生産しているエリア。	52、53、57
お	オール下関体制	下関に関する「ヒト・モノ・政策」を総動員すること。	49
	卸売人	卸売市場への出荷者から品物を集荷し、市場内の卸売場で、セリなどを行って市場買受人に販売する業者。	55
	オンシーズン	観光地などで観光客が大勢訪れる時期のこと。繁忙期。	33
	温室効果ガス	大気を構成する気体であって、赤外線を吸収し再放出する気体。下関市地球温暖化対策実行計画では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄の6物質を温室効果ガスとして排出削減対象としている。	10、101
	オンライン化	インターネットやパソコン通信といったネットワークに接続され、利用できる状態にすることで、行政サービスの質的向上を図るもの。	191
か	海岸背後地	海岸に面している陸地。	159
	海岸漂着物	海岸に漂着したごみその他の汚物又は不要物。	159、161、162
	海岸保全施設	海岸法により指定される海岸保全区域内にある堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤、砂浜（海岸管理者が、消波等の海岸を防護する機能を維持するために設けたもので、指定したものに限る。）その他海水の侵入又は海水による侵食を防止するための施設。	53、159、161、162
	街区公園	主に街区内に居住する方が利用することを目的に配置され、一箇所あたりの面積0.25ha規模を標準とする、最も身近な公園のこと。	129、130
	介護サービス	要支援・要介護認定を受けた人がケアプランに基づいて受けることのできるサービス。居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービス、介護予防サービスに区分される。	174、175、177
	介護予防	介護が必要な状態（要支援・要介護状態）になることをできる限り防ぐ、もしくは遅らせること。また要介護状態であっても、状態がそれ以上に悪化しないようにすること。	172、175、176 177
	介護予防システム	高齢者の生活機能の維持・向上を積極的に図ることにより、要介護状態にならないようにし（発生の予防）、あるいは要介護状態にあってもその重度化を予防・軽減する（状態の維持・改善）ための仕組み。主として活動的な状態にある高齢者を対象に、生活機能の維持・向上に向けた取り組みや、要支援・要介護状態に陥るリスクが高い高齢者を早期発見し、早期に対応することにより状態を改善する取り組み、要支援・要介護状態にある高齢者を対象に、要介護状態の改善や重度化予防を行う取り組みがある。	177
	過疎地域	人口の著しい減少にともなって地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域。	40
	合併処理浄化槽	浄化槽のうち、し尿だけを浄化する単独処理浄化槽に対し、し尿と炊事、風呂、洗濯などの雑排水を併せて浄化する施設のことをいう。	105、106、107 108、156、157
	カリキュラム	学校の教育目標を達成するために、児童・生徒の発達段階や学習能力に応じて編成した計画。	75
	かんがい施設	農地に水を供給するための施設。用水路や排水路、ダム、スプリンクラー等があげられる。	53
	環境対応型公用車	本市職員が業務で用いる自動車のうち、ガソリンエンジンと電気モーターを組み合わせたハイブリッド車や、電気を動力源とする電気自動車のように、環境に配慮したものの。	99
	環境マネジメントシステム	組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取り組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくための体制・手続き等の仕組み。	100
	観光モデルコース	その地を観光する時に最も代表的で典型的な見学行程のこと。	35、36
	間伐	木々の成長により混み合った森林の木の一部を伐採し、密度を調整する作業。残った木々の成長を促すだけでなく、森林の多面的な機能の維持・増進にもつながる。	55、56

	用語	解説	頁
キ	企業立地優遇制度	雇用の拡大等を通じた地域経済の活性化を図るため、域内に工場や事業所等の立地を行う企業に対し、一定の条件の下で、補助金の交付や税制上の特例を適用する制度。	61、63
	菊川断層帯	下関市内の吉田地区から菊川地区、豊浦地区を通り神田岬南岸を経て、沖合の響灘にかけて分布する断層帯。将来における地震発生の可能性は不明であるものの、発生すれば地震の規模はマグニチュード7-6程度以上と想定されている。	140
	規制緩和	経済構造改革を進める一つの有効な手段で、市場における様々な制限を取り除いたり、条件を緩めることにより、企業が自由な活動を行いやすくなり、新たな市場をつくること。	134、135、137
	基礎自治体	住民に一番身近な自治体としての市町村のこと。都道府県は広域自治体と言われる。	48
	規範意識	道徳、倫理、法律など社会のルールを守ろうとする意識。	74
	キャリア教育	一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していくことを促す教育	10、65、66、67 75、78
	キャリアステージ	教職員の教職経験。	80
	キャンペーン	ある特定の目的を達成するために、組織的に行われる宣伝活動。	33、141、142
	救急救命士	厚生労働大臣の免許を受けて、心肺停止などの重度傷病者を医療機関に搬送するまでの間、医師の具体的な指示の下に救急救命処置を行うことができる者。	142
	救助資機材	人命救助を行う現場で使用される資機材。油圧ジャッキ、ガス測定器、削岩機、エンジンカッターなど対象は幅広い。	142
	吸入麻酔剤リサイクルシステム	やむをえず動物を処分する際に、動物にとって苦痛の少ない方法として、吸入麻酔剤による処分を行い、さらにコスト面も勘案して麻酔剤を再利用するというシステム。	149
	教育支援教室	不登校の児童・生徒を受け入れるために市が設けた施設。	76、78
	教育センター	教職員の資質・能力の向上に不可欠な研修を充実するために整備するもので、研修機能と教育委員会事務局機能の一体化により、各学校に対する支援体制の強化も図る。幡生ヤード跡地に整備予定。	82、84
	行政経営体	限られた行財政資源の中で自ら考え実行する新しい行政体制。	195
	協働	共通の目的を達成するために、互いの立場の違いを認識しつつ、協力して行動すること。	2、13、19、34、99 102、128、144 171、172、173 186
	橋梁	長さ2m以上の河川、道路、鉄道等を跨いでいる構造物で、いわゆる「橋」のこと。	18、151、152
	居宅サービス	介護サービスのうち在宅生活を支援するためのサービスで、訪問介護など自宅で受けることのできるサービスや通所介護など自宅から通うサービスなどがある。	177
緊急通報システム	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、または身体に重度の障がいがある人などを対象に、急病などの緊急時に受信センターへ通報し、救急車の出動要請等、迅速かつ適切な対応をとることが可能なシステム。	178	
近代先人顕彰館	平成22年2月に開館した市立文化施設。愛称は田中絹代ぶんか館。本市にゆかりのある先人の功績を顕彰している。	28	
ク	クールビズ	温室効果ガス削減のために、夏のオフィスにおけるエアコンの設定温度を高め設定し、ネクタイ・上着なし等、軽装で過ごすもの。	99
	グリーン経済	国連環境計画（UNEP）が提唱したもので、環境問題にともなうリスクと生態系の損失を軽減しながら、人間の生活の質を改善し社会の不平等を解消するための経済のあり方を指す。環境の質を向上して人々が健康で文化的な生活を送れるようにするとともに、経済成長を達成し、環境や社会問題に対処するための投資を促進することを旨とされている。	10
	グローバル	全地球規模または全世界的規模を意味する形容詞。	52、134
	グローバル化	人・情報・資金・資源・技術等が国境を越えて広がり、経済をはじめ、政治、文化等において世界的な結びつきが深まること。グローバル化ともいう。	44、74、133、186
け	景観形成	良好な景観を保ったり、損なわれた景観を修復したり、優れた景観を新たに生み出したりすること。	56、102、103、104

	用語	解説	頁
け	景観資源	景観を構成する特徴的な要素のことで、山岳や河川、海岸などの自然だけでなく、建築物や工作物、道路、港湾などの人工物、歴史や暮らし、文化といったものまでを含む。	102
	景観誘導	建築等の行為を良好な景観の形成のために定めたルールに沿ったものとするよう誘導すること。	102
	経済ミッション	国際経済交流の推進や、貿易振興を目的に、海外へ派遣する使節団のこと。	136
	携帯情報端末	スケジュール、住所録などの情報を携帯して扱うための小型機器。Personal Digital Assistantを略してPDAと一般に呼ばれることが多い。	131
	健康診査	職場などで健診を受ける機会のない人や、妊婦・乳幼児・高齢者等の市民を対象に市が実施する、健康に関する検査。	165、166、169 170
	健全化判断比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために算出する財政指標で、次の4つの比率をいう。 ①実質赤字比率：一般会計等に生じている赤字の大きさを標準財政規模に対する割合で表したもの ②連結実質赤字比率：水道事業や病院事業などの公営事業会計を含む市のすべての会計を合算して生じている赤字の大きさを標準財政規模に対する割合で表したもの ③実質公債費比率：借入金の返済に係る経費などの大きさを標準財政規模に対する割合で表したもの ④将来負担比率：借入金残高などの実質的な負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したもの	195
こ	広域道路網	本市と市外を結び、広域的な交流等に寄与する、高速道路・国道等の主要な道路網。	18
	広域発売	競走場に行かなくてもレースが楽しめるよう電話投票を拡充したり、ボートレース下関以外の全国のボートレース場や場外発売場で舟券の発売等を行うこと。	35、36
	公会計化	学校給食の会計に関して、学校毎の学校給食費の管理から、学校給食費を市の歳入として受け入れ、食材購入に要する経費を市の歳出として管理するようにすること。	80、83
	高規格幹線道路	自動車の高速交通の確保を図るため必要な道路で、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路のことをいい、高速自動車国道と一般国道の自動車専用道路がある。	124、126
	高規格救急自動車	救急救命士による高度な救命処置に必要な各種資機材を積載しており、従来の救急車に比べて活動しやすい車内空間を確保した車両。	142
	公共施設マネジメント	高度成長期などに整備した公共施設が一齐に更新時期を迎えることや、人口減少・少子高齢化にともなう財政収支の動向を踏まえ、公共施設を行政経営の観点から総合的かつ統括的、効率的に管理運営・利活用する仕組み。	196、197
	公衆衛生	行政や団体などが、住民の健康保持・増進や疾病予防のために行う組織的な衛生活動。	18、146、148、149
	咬傷	動物に咬まれて出来る傷。	146
	交通基盤	道路や鉄道など交通に関して基盤となる施設。	18
	交通弱者	子ども、高齢者や障害者などのように、自家用車の運転が困難で、公共交通機関以外に移動手段を持たない人。	10、114
	交通体系	異なる種類の交通機関によって構成される交通全体の仕組み。	18、116、118 122
	交通ネットワーク	各地域を結ぶ道路や公共交通。交通網ともいう。	118、122
	高度情報化	インターネット等の情報通信技術・情報システムが社会、経済、家庭、個人などあらゆる分野に浸透し、高度な利活用が図られること。	74、88
	高度情報化社会	インターネット等を通じて、自由かつ安全に多様な情報又は知識を世界的規模で入手、共有、又は発信することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会。	76
	広報資機材	消防に関する広報活動に使用する資機材。チラシ、パンフレット、のぼり旗等があげられる。	142
	公立大学法人	地方独立行政法人法に基づく仕組みで、地方公共団体が大学の設置・管理を行わせるために設立する法人。	44、46、80、83、84

	用語	解説	頁
こ	交流人口	住所地の人口(定住人口)とは異なり、通勤・通学、スポーツ、買い物、観光など様々な人々の交流によりその地を訪れた人口をいう。	9、12、26、27、32 34、48、49、50、65 202、203
	高齢化率	人口に占める高齢者(65歳以上)の割合。	174
	港湾EDI	船舶の出入港に関する行政手続きの合理化を目的に、港湾管理者や海上保安部等を連絡する、港湾諸手続きのための情報通信システム。	135、137
	コーディネーター	物事を調整する人。ここでは、コミュニティ・スクールの運営にあたり、学校と地域をつなぎ、連絡・調整を行う人。	86、87
	国際拠点港湾	国際戦略港湾(長距離の国際海上コンテナ運送に係る国際海上貨物輸送網の拠点となり、かつ、当該国際海上貨物輸送網と国内海上貨物輸送網とを結節する機能が高い港湾であって、その国際競争力の強化を重点的に図ることが必要な港湾)以外の港湾であって、国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾として政令で定めるもの。	133
	国際複合一貫高速輸送	国際輸送におけるコストの縮減、手続きの簡素化、時間の短縮化などを図るため、特定の運送品を2種類以上の異なる手段により相次いで行う輸送のこと。	134、137
	子ども・子育て支援新制度	平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」などの子ども・子育て関連3法に基づき、平成27年度にスタートする制度。「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」に向けて、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ「認定こども園」の普及を図るほか、「保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善」に向けて、保育所などの施設設置を促進する取り組み等が進められる。	70、71
	こども文化パスポート事業	夏休み期間中、下関市・北九州市・長門市等の子どもたちに、各市の文化施設などが無料又は割引となるパスポートを発行し、郷土の歴史や文化に触れてもらおうとする取り組み。	39
	コミュニケーション能力	他者に自分の思いや考えをうまく伝えられるといった意思疎通の能力。	44
	コミュニティ	人々が共同体意識を持って生活を営む一定の地域、及びそれらの人々の集団。	13、18、19、59、60 63、114、128、188 189、190
	コミュニティ・スクール	学校運営協議会が設置され、教育委員会から委嘱又は任命された保護者や地域住民などが委員となり、一定の権限と責任をもって学校運営に参画できる学校。	81、85、86、87
	コミュニティ交通	生活バス路線の対象外となっている交通の不便地域における、地域住民が主体の交通サービス。	118、119、120
	コンテナ化	一定規格の容器(コンテナ)を用いた海上貨物輸送への転換を推進すること。	134
コンベンション	人や物、情報の交流等を目的に非日常的に開催される会議、大会、展示会、イベント等のこと。	33、34、36	
さ	災害拠点病院	地震などの災害時に、24時間緊急対応し、被災地内の傷病者等の受入れ及び搬出を行なうことが可能な体制を有する病院のこと。	167
	災害時の代替性・多重性	災害発生時に、異なる交通手段間もしくは同一の交通手段内において、いずれかの手段が使用不能となった際に別の手段によって代替の機能を果たすことが代替性で、そうした事態に備えた多様な交通手段を持つことが多重性である。	10、122
	災害対応資機材	災害時に使用する資機材。担架や空気呼吸器、テントなど対象は幅広い。	143
	再生可能エネルギー	エネルギー源として永続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称のこと。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用することを指す。	10、17、99、100 101、157
	再生可能エネルギー賦存量	種々の制約要因(法規制、土地利用、利用技術等)を考慮しない場合に理論的に取り出すことができる再生可能エネルギーの資源量。	61
	財政健全化プロジェクト	持続的な財政基盤を確立するため、使用料の見直しや公共施設マネジメントの推進など、歳入・歳出両面から財源確保の取り組みを行うもの。	195、196、197
	財政の硬直化	福祉などの社会保障に関する経費、借入金の返済に係る経費など、義務的な支出が増える一方で、自由に使える財源が減少し、財政の柔軟性が失われていく状態。	195
	在宅医療	通院が困難な病状の患者などが自宅で受ける医療。	164、165、168 169
	栽培漁業	卵を孵化させ、稚魚が自分で餌をとり外敵から逃れる能力がつくまで育てた後、育成しやすい環境に放し、大きく育った時点で漁獲するという、「つくり・育てる」漁業のこと。	52、55、57

	用語	解説	頁
さ	里山活動	「里山」とは、集落・人里に接した山において、人間の働きかけを通じて環境が形成されている地域のこと。雑木林、鎮守の杜、農地、ため池、草地など様々な要素で構成される多様な生物の生息・生育空間をいう。里山活動は、こうした里山の保全・利用を図っていく活動である。	56
	サポーター養成研修会	地域の中で悩んでいる人に気づき、声をかけて話を聴き、必要な支援につなぎ、地域の中で見守るという役割を担う“ゲートキーパー”を養成するための研修会。	167
し	ジェットロ	独立行政法人日本貿易振興機構の略称。貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会のさらなる発展に貢献することを目指し設立された。前身は日本貿易振興会。	136
	資源循環型都市	廃棄物の発生を極力抑え、発生した廃棄物は環境に負荷を与えないように再利用や再資源化する都市。	105
	市行造林	民間が所有する林野について、林業振興等を目的に、土地所有者と収益を分け合うことを条件に市が造林を行うこと。	56
	市債	多額の経費が必要な場合や将来の住民にも経費を分担させることが公平である場合などに、その経費の財源とするための借入金。	196、200
	自主防災組織	災害時、地域住民が自発的に、初期消火、救出・救護、集団避難、給水・給食などの防災活動を行う組織のこと。自治会や町内会単位で結成されることが多い。	18、141、143、145
	自助・共助・公助	自助は、1人1人が自らの力で行うこと。共助は、自分だけでは解決や実行が困難なことについて、地域や身近にいる人たちがともに取り組むこと。公助は、自助・共助では解決できないことについて、行政機関などが取り組む、もしくは支援すること。	19
	市場買受人	卸売人から活魚、鮮魚等を購入できる売買参加者。	55
	市場外流通	生産者と小売業者等が卸売市場を経由せずに生鮮食料品等を売買・流通すること。	52
	次世代育成支援拠点施設	次代を担う子どもたちを多世代で育み、子どもの健全な育成と子育てをしている家庭の支援を図るため、市がJR下関駅ビル内に設けた施設で、名称は「ふくふくこども館」。	72
	自然遺産	歴史遺産の対義語で、優良な自然景観や動植物等、後世に伝えるべき自然的価値を有する遺産。	26、29、30、88 90、91
	自然減	出生数から死亡数を引いた人数がマイナスとなっている状態。	12
	自然公園	優れた美しい自然の風景地を保護し、自然に親しみ、野外レクリエーションを楽しむことができるよう、区域を定めて指定された公園のこと。自然公園法に基づき国立公園、国定公園、都道府県立自然公園に区分される。	98、100
	持続可能な都市空間	既存施設の集約や有効活用等により、費用がかからず維持管理しやすく、環境にも配慮した都市空間。	114、116、117
	下刈り	植え付けた苗木の生育の妨げになる雑草や低木等を刈り取ること。	56
	指定文化財	文化財保護法・文化財保護条例に基づき、国や県、市町村が保護措置として指定している文化財。	27、29、90
	児童館	児童に健全な遊びの場所を提供することによって、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする施設。	72
	指導主事	学校の営む教育活動自体の適正・活発な進行を促進するため、校長及び教員に助言と指導を与えることを職務として教育委員会事務局に置かれる職。教育課程、学習指導、生徒指導、教材、学校の組織編制その他学校教育の専門的事項の指導に関する職務を行う。	82
	地場産業	ある特定の地域で、その地域固有の資源（農産物など）を活用しながら発展してきた産業。	16、59、61、62、63
	地場産食材	地元で収穫・水揚げされた農畜産物・水産物や、それらの加工品。	77
	ジビエ	狩猟で得た野生鳥獣の食肉。フランス料理界では古くから高級食材として活用されている。	55、56、146
地元発注	公共事業の発注や物品調達等において、市内の業者で出来ることは市内の業者への発注に努める取り組み。	59、60、62、63	

	用語	解説	頁
し	下関市一般廃棄物処理基本計画	長期的視点に立った一般廃棄物処理の基本方針となる計画。	107
	下関市観光交流ビジョン2022	本市が平成24(2012)年12月に策定した観光振興計画で、10年後の2022年に観光客数1,000万人、宿泊客数100万人を目標にしている。	32
	下関市企業誘致アクションプラン	平成27年度から平成31年度までの5年間を対象として、戦略的な企業誘致活動を展開するため、本市の持つポテンシャルや経済・社会情勢等を踏まえて、推進体制の強化、支援制度の創設・拡充、立地環境整備について基本方向を定めたもの。	59、61
	下関市橋梁長寿命化修繕計画	本市が管理する市道上の橋梁の多くが、高度経済成長期に建設されたもので、今後、急速に老朽化が進むことが予想されるため、計画的かつ予防的な修繕対策により橋梁の維持管理費用の縮減ならびに平準化を図ることを目的に策定した計画。	151、152
	下関市景観計画	本市における「良好な景観の形成に関する計画」であり、景観計画区域や、良好な景観の形成に関する方針、良好な景観の形成のための行為の制限に関する事項等を定めたもの。	102、104
	下関市耐震改修促進計画	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正にともない、昭和56年以前に建築された耐震基準に合わない建築物の耐震診断・耐震改修をより一層促進するため策定した計画。	110
	下関市地球温暖化対策実行計画	本市が策定した地方公共団体実行計画のこと。地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3第1項に基づき、都道府県及び市町村は、京都議定書目標達成計画に即して、当該都道府県及び事業に関し、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画を策定することとされている。また、同法第20条の3第3項に基づき、都道府県並びに政令市、中核市及び特例市は、区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策を策定することとされている。	98、99
	下関市地球温暖化対策地域協議会	市民、事業者、学校、民間団体及び行政といった地域のあらゆるメンバーが協働し、本市の実情に即した地球温暖化対策を協議、実践していくための組織として、平成20年6月に発足したもの。	99
	下関市鳥獣被害防止計画	農林水産業の発展及び農山漁村地域の振興に寄与することを目的とし、本市における農林水産業等に係る鳥獣被害の防止施策を総合的かつ効果的に実施するため策定した計画。	58
	下関市通学路交通安全プログラム	すべての通学路の安全が確保されたとはいえない現状を踏まえ、通学路に関係する機関、部署、団体の連携体制を構築し、計画的、継続的に通学路の安全対策を図ることを目的に策定したプログラム。	144
	下関市有林野森林経営計画	本市が森林の経営を行う「下関市有林野」の具体的な伐採・造林、森林の保護、作業路網の整備等について、森林法第11条の規定に基づき森林所有者である下関市が自発的に作成する森林整備五ヶ年計画。	56
	下関地区高度衛生管理基本計画	沖合底びき網漁業等が盛んな全国有数の水産物流通拠点であるとともに、フグ、アンコウの水揚げが全国一となっている下関漁港において、本港地区及び南風泊地区に位置する陸揚げ岸壁とその背後の荷さばき所を対象に、安全で安心な水産物を供給するよう、水産物の高度な衛生管理を実現するための基本的な考え方や講ずる措置等を定めた水産庁の計画。	54
	下関ナンバー	国土交通省が自動車の番号標(ナンバープレート)に表示する地名に「下関」がついたもの。下関ナンバーは平成18(2006)年10月に新設された。	38
	下関花いっぱい計画	唐戸から竹崎町までの国道9号「海峡花通り」沿道の花壇への花の植え付けを行う活動。	104
	社会インフラ	社会生活の基盤となる道路や鉄道、学校などの教育施設や病院などの医療施設、あるいは上下水道等、生活に欠かすことのできないもの。	10、151
	社会教育施設	社会教育法では、社会教育の定義について、「学校教育法に基き、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動(体育及びレクリエーションの活動を含む。)をいう」としており、社会教育施設とは、社会教育法において規定された公民館、図書館、博物館等の施設を指す。	88
社会減	転入人数から転出人数を引いた人数がマイナスとなっている状態。	12	
就学前教育	小学校就学前の段階で行われる教育。幼児教育ともいう。	70	
就学前施設	小学校就学前の段階で教育・保育を受ける施設(幼稚園、保育園、こども園)。	71	

	用語	解説	頁
し	住宅ストック	一定期間に供給された新規住宅（フロー）に対し、ある時点において存在する既存住宅又はその総体のこと。	109、110、111
	重度心身障害者	身体、知的または精神障害があるために長期にわたり日常生活若しくは社会生活に相当な制限を受ける人を指す。	180、182
	集落営農法人	集落など地縁的にまとまりのある一定の地域内において、農地の集積による農業経営の効率化や農地の保全等を目的として設立された農業生産法人。	52、54
	集落排水施設	農業・漁業集落における快適な生活環境の整備と海や川の水質保全を図るため、生活排水等を処理する施設。	156、157
	種苗	栽培漁業における稚魚。	55、57
	循環型経済	地産地消等を通じて、地域内でモノやお金が循環する経済の仕組み。	59、62、63
	循環型社会	生産から流通、消費、廃棄にいたるまで物質の効率的な利用やリサイクルを進めることにより、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が出来る限り低減された社会。	17、157
	準夜診療体制	準夜（昼間と深夜の間）の時間帯における診療体制。	168
	飼養	動物を飼い養うこと。	53、149
	生涯学習活動	自己の啓発や充実のためや、生活の向上、職業上の能力の向上などのために、自分の自発的な意志に基づいて、自分に適した手段や方法によって生涯にわたって行う学習活動のこと。	88、89
	生涯学習拠点施設	下関市生涯学習プラザ（ドリームシップ）や公民館等の生涯学習推進の拠点となる施設。	89、91
	生涯現役社会	すべての人々が、高齢期を迎えても、仕事やボランティアなど様々な分野でいきいきと活躍できる社会。	175
	場外発売場	ボートレース場以外の場所で舟券の発売等を行う施設。 ボートピア・ミニボートピア・オラレ・前売り場外発売場と規模や施設によって4タイプの発売所がある。	35、36
	浄化槽	し尿や生活雑排水等を、微生物の働きなどを利用して分解、浄化し、きれいな水にして放流するための施設のこと。	105、107、108
	小児慢性特定疾病児童	長期にわたり療養を必要とする小児慢性疾患のうち、小児がんなど国が定める14の疾患群に該当する特定の疾病に罹患している児童等。医療費の全部又は一部が公費負担の対象となる。	165、167、169
	消防機庫	消防団が使用する消防車や消防資機材を保管する施設で、団員の詰所としても利用される。	142
	情報公開制度	市の保有している公文書を、請求に応じて公開することにより、市政への市民参加の推進と市民の信頼確保を図り、一層公正で開かれた市政を推進しようとするもの。	193、194
	情報システム	情報を適切に保存・管理・流通するための仕組み。	193
	情報セキュリティ	企業や行政等の情報システムを取り巻く様々な脅威から、情報に関する資産を守るべく、機密性（情報資産を正当な権利を持った人だけが使用できる状態にしておくこと）・完全性（情報資産が正当な権利を持たない人により変更されていないことを確実にしておくこと）・可用性（情報資産を必要なときに使用できること）の確保を行いつつ、正常にシステムを維持すること。	191、192
	消防団	消防組織法に基づいて各市町村に設置される、一般市民で団員が構成される消防組織。	141、142、145
ショートステイ	施設に短期間入所して、その施設において、お風呂の世話、トイレの世話、食事等の介護その他、日常生活上の世話及びリハビリを行うサービス。	176、177	
食育	食の栄養、安全、選び方、組み合わせ方の知識とそれに基づく食生活が心身ともに健全な人間をつくるという教育。 食育基本法では、「生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置付けるとともに、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること」としている。	77、78、166	

	用語	解説	頁
し	自立支援医療費	心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度。	180
	シルバー人材センター	定年退職者等の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業の機会を確保し、提供する業務を行う社団法人。労働省令で定める基準に基づき、都道府県知事が指定する。	66
	新規需要米	国内で主食用米、加工用米、備蓄米以外の用途（飼料用、米粉用、バイオエタノール用等）のために生産された米穀（茎葉を含む）。	55
	人口集積	人口が集まっている状況。	156
	浸水常襲地域	集中豪雨等の際に浸水が頻繁に発生する地域。	157
	新地方公会計	現金主義・単式簿記を特徴とする今までの会計制度は、資産や負債（借金）などの状況を把握することができないといった問題点が指摘されていたことから、「資産・債務の適切な管理」「財務情報の分かりやすい開示」などを目的に、発生主義・複式簿記といった企業会計手法を導入し、ストック（どれだけの資産を蓄えているか）やフロー（資金がどのように動いたか）を明らかにする新たな会計制度。	196、197
	シンポジウム	あるテーマについて、何人かの講師が講演を行ったり、意見を述べたりした上で、それを元に参加者が質問、討論をする形態の催し物。	93、170
す	水源かん養	森林の土壌が雨水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、雨水が森林土壌を通過することにより、水質を浄化する機能をいう。	56
	スポーツコンベンション	スポーツの大規模な大会や合宿などのことをいい、一定の期間にわたり、多くの集客が見込まれ、交流人口の拡大により、地域に大きな経済波及効果を与える。	29
	スマートコミュニティ	情報通信技術（IT）を活用して電力の需給を効率的に制御する「スマートグリッド」の概念をさらに発展させ、再生可能エネルギーの導入を図りつつ、電力や熱などのエネルギーを地域単位で統合的に管理するとともに、交通システムなども融合した次世代の社会システム。	100
せ	生活拠点	地域固有の拠点機能を有し、既成市街地内の地区住民の生活利便を担う拠点。	114、116、118 123
	生活困窮者	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者。	183、184
	生活支援サービス	自立した生活を支援するための、介護保険適用外のサービス（配食や外出支援など）。	176、177
	生活バス	バス路線のない交通の不便地域において、住民の日常生活に必要な域内の移動手段として、本市が運行しているバス。現在、菊川、豊田、豊北地域で運行している。	118、119、120
	生活様式	ある社会・集団に属する人に共通してみられる生活の型。ライフスタイル。	26
	生産振興	農林水産物の生産を増やしていくための取り組み。	53、55、57
	生産年齢人口	15～64歳の人口。生産活動を担う労働力の中心とされる。	9、195
	脆弱	もろく弱いこと。	159
	精神疾患	脳（こころ）の機能的・器質的障害によって引き起こされる疾患。	164
	精神保健事業	精神障害者の人権に配慮した適切な医療の確保や、精神障害者の社会復帰促進、市民の精神的健康の増進を図る取り組み。	167、169
	セーフティネット	社会的・個人的な危機に対応する安全網・安全対策。	19、183
	セキュリティ機能	保護すべき情報資産を不正なアクセスから守るための機能や、情報資産の保護に関する組織の方針を実現するための機能。	193
	設備投資	企業が工場や事業所を建設したり、機械などの設備を購入・更新したりするために実施する投資。	59
	セルフメディケーション	自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること。	167
そ	創業支援施設	創業を目指す人や、創業して間もない人を対象に、事務所を安価で貸す施設。	61、63
	総合公園	都市公園法に基づく公園のうち、都市住民全般の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする公園で、都市規模に応じ1箇所あたり面積10～50haを標準として配置される。	128
た	大学コンソーシアム 関門事業	北九州・下関両市の6大学（北九州市立大学・九州共立大学・九州国際大学・西日本工業大学・下関市立大学・梅光学院大学）が連携して行う共同授業等の取り組み。	39
	待機児童	認可保育所への入所申込が提出されており、入所要件に該当しているが、入所していない児童。但し、他に入所可能な保育所があるにも関わらず、特定の保育所を希望するなど、保護者の私的な理由により待機している場合等は除く。	71

	用語	解説	頁
た	滞在型観光	一箇所に滞在し、滞在地で静養や体験型をはじめとしたレジャーを楽しむこと、またはそこを拠点に周辺の観光を楽しむ形態のこと。	12、202
	タウンミーティング	地域の課題解決や将来のまちづくりについて直接、市長と市民が対話を行うこと。	191、194
	湛水被害	農地や農業用施設において、大雨等の際に水が大量に溜まる被害。	53
ち	地域拠点	地域住民の日常生活における利便性を確保するために、一定の都市機能を担う、地域の核となる拠点。	116、123
	地域子育て支援センター	保育園等の機能を活用し、子育て家庭に対する育児不安などについての相談指導及び子育てサークル等への支援などを通して地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。	72
	地域スポーツ人材	地域内の元アスリート、体育系大学出身者及び学生等、学校の体育授業や運動部活動における教員の指導を補助できるような人材。	77
	地域制緑地	一定の土地の区域に対して、緑地の保全や緑化を推進するために、法律等で土地利用や開発を規制する緑地。	100
	地域福祉	すべての市民が、健康で、住み慣れた地域で安心して生きがいのある生活が送れるよう、市民自らが地域の生活課題を発見し、その解決に取り組むとともに、地域で支え合い、助け合う関係や仕組みを築いていくこと。	19、171、172、173
	地域福祉計画	市民等の参加を得て、地域社会での多様な生活課題に対して、地域全体で取り組む体制を整備するために市が策定する計画。	171、173
	地域包括ケア (地域包括ケアシステム)	高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、日常生活の場において、医療、介護、予防、住まい、生活支援の各サービスを一体的に提供していく考え方。また、地域包括ケアシステムとは、地域包括ケアを実現するための、行政や医療機関、介護サービス提供事業所などによる、地域における包括的な支援・サービス提供体制。	19、168、175 176、177
	地域包括支援センター	高齢者を中心とする地域住民すべての心身の健康の保持、生活の安定、保健・医療・福祉の向上と増進のために必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関。	176、177
	地域防災計画	災害対策基本法に基づき作成される震災・風水害等の対策に関する計画のこと。災害予防、災害復旧等を計画的に実施することにより、市民の生命・身体・財産を保護し、被害の軽減を図ることを目的としている。	143、145
	地域密着型サービス	高齢者が要介護状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、地域の特性に応じて柔軟に提供されるサービスで、原則として市外の方は利用できない。主なものとして、小規模多機能型居宅介護やグループホーム、小規模特別養護老人ホームなどがある。	177
	地球温暖化	二酸化炭素などの温室効果ガスが大気中に大量に放出され、地球全体の平均気温が上昇する現象のこと。気温上昇により、海面上昇や異常気象が頻発する恐れがあり、自然生態系や生活環境などへの影響が懸念される。	10、17、98、99 100
	治山治水	土砂災害などの発生を防止するため、山などを整備することを治山といい、河川の氾濫防止や、水運・農業用水の利便性向上のため、河川の改修や保全を行うことを治水という。	18
	治水安全度	洪水に対する川の安全の度合いを確率で表現したもの。例えば、10年に一度発生する洪水に対して安全な場合は「治水安全度1/10年」となる。	160
	地籍調査	国土調査法に基づく「国土調査」の一つであり、主に市町村が主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量するもの。	116、117
	地方港湾	港湾法で定められる、国際戦略港湾、国際拠点港湾、及び重要港湾以外の港。	135、137
	地方独立行政法人	住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地から、その地域において確実に実施される必要のある事務・事業のうち、地方公共団体自身が直接実施する必要はないものの、民間の主体に委ねては確実な実施が確保できない恐れがあるものを効率的・効果的に実行するため、地方公共団体が設立する法人。	167、168
	地方分権	国の権限や財源を地方自治体に移すこと。	38、48、186
中核市	政令指定都市以外の市で、人口が30万人以上で、比較的大きな規模や能力を持つ市の事務権限を強化し、できるだけ市民の身近で行政を行うことができるよう、政令で指定された都市のこと。	3、82、84、114 148、199	
中間育成	稚魚が自分で餌をとり、外敵から逃れる能力がつく大きさまで育てること。	57	

	用語	解説	頁
ち	中小企業等制度融資	中小企業等が事業を実施するために必要とする資金の調達を円滑にするため、地方公共団体等が設けている融資制度。	61、63
	中心市街地	商業や交通をはじめとする都市機能が集積し、都市の中心としての役割を果たしている区域。	13、18、61、63 114、116、117 133、134
	中心市街地活性化基本計画	「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき、市町村が中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するために作成する計画。	116
	朝鮮通信使	室町時代から江戸時代にかけて、朝鮮国王から日本国王に国書を渡すために派遣された使節のこと。	28、30、31
つ	通過型観光	特定あるいは一定の観光行動の後、他の観光地へ移動する滞在時間が短い観光形態のこと。	12
	津波・高潮浸水想定区域	津波や高潮にともなう浸水の被害が想定される区域。	143
て	デイサービス	障害者・高齢者に対して、日常生活動作の訓練や食事、レクリエーションを提供すること。	176、177、182
	定住自立圏共生ビジョン	定住自立圏構想に基づき推進する具体的な取り組みを記載したもの。定住自立圏構想とは、地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出するため、全国的な見地から推進していく構想。	38、39、41
	定住人口	ある地域を住所地とする人口。	12、32、38、40、41 110、203
	低炭素社会	地球温暖化の原因とされる二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を、自然が吸収できる量以内にとどめる社会。	17、98、99、129
	鉄道ネットワーク	各地域を結ぶ鉄道路線。鉄道網ともいう。	119
	デフレ経済	経済全体が収縮していくこと。モノの値段が下がることにより給与が下がり、給与が下がることにより消費が控えられ、消費が控えられることによりモノが売れなくなり、モノが売れなくなるによりモノの値段がさらに下がるという悪循環が続く経済状態。	10
	電子自治体	情報通信技術を活用し、行政サービスが提供できる自治体。例えばインターネットを利用して、いつでも、どこからでも申請や届出ができるようになるなど、便利で質の高いサービスを提供することが可能になる。	191、193、194
	伝承	受け継いで後世に伝えていくこと。	26
と	動物由来感染症	動物から人に感染する病気の総称。狂犬病等があげられる。	147
	道路附属物	道路の構造の保全、安全かつ円滑な道路の交通の確保その他道路の管理上必要な施設または工作物のことで、道路標識、道路照明施設、道路情報提供装置（案内看板や電光掲示板）等で構成される。	151、152
	特定環境保全公共下水道	公共下水道の一種であるが市街化区域外にある農山漁村部の生活環境の改善あるいは、自然公園の区域内の水質保全を目的に行うもの。処理対象人口は、1,000人以上10,000人未満。	156
	特定健診	特定健康診査の略で、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診。平成20年4月より、実施年度において40～74歳となる医療保険の加入者を対象にスタートした。	164、168、170
	特定公共賃貸住宅	収入要件を公営住宅の場合より上に設定した中堅所得者を対象とした住宅。	110
	特定個人情報保護評価	特定個人情報ファイルを保有しようとする又は保有する国の行政機関や地方公共団体等が、個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を予測した上で特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減するための適切な措置を講ずることを宣言するもの。	191、192、193 194
	特別支援教育	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う教育。	74、77、78
	特別支援教育支援員	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う人。	77

	用語	解説	頁
と	都市機能	居住機能、商業機能、工業機能、公共公益機能など都市的サービスを提供する諸機能。	13、18、114、116 117
	都市基盤ストック	都市における生活や産業を支える基礎的な都市基盤（道路や上下水道、公共施設など）で、既に整備されているもの、あるいはそれらの総量を指す。	13、114、116
	都市拠点	商業やビジネス、各種サービス、公共施設、公共交通など、広域的な都市機能が集積している地域。	114、116、118 123
	都市計画区域	（都市計画区域） 都市計画法第5条の規定により、一体の都市として総合的に整備、開発及び保全を図る必要がある区域として、都道府県が指定する区域のこと。用途地域の指定や都市施設（道路や公園）の整備が行われる。建築基準法における集団規定が適用され、基本的に建築物の建築に確認申請が必要となり、交通上、安全上、防火上及び衛生上、一定基準を満たした建築物が建築される。 （線引き都市計画区域） 都市が無秩序に拡大するのを防ぐことを目的として、都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域の2つのエリアに区分した都市計画区域のこと。市街化区域では市街化を推進し、市街化調整区域では市街化が厳しく制限される。 （非線引き都市計画区域） 線引き都市計画区域のような市街化区域と市街化調整区域の区域区分のない都市計画区域。	12、115
	都市計画道路	都市計画法第11条の規定により都市施設として都市計画決定された道路のこと。	115、126
	都市計画マスタープラン	都市計画法第18条の2に定められた「市町村の都市計画に関する基本的な方針」のこと。20年後を見通した都市の将来像と、その実現に向けた取り組みの方針を定めたもの。なお、マスタープランとは、「基本計画」のこと。	117
	都市公園	都市公園法に基づき、国や地方公共団体が整備、管理する都市施設としての公園。	129、130
	都市ブランド	その都市が持つ良質なイメージ。	48、49、50
	土砂災害特別警戒区域	急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずる恐れがあると認められる区域として、土砂災害防止法に基づき都道府県が指定した区域。特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われる。	143
	土地利用型作物	水稲、麦、大豆等、比較的大規模な経営によって生産される作物。	53
	特区制度	地域の特性に応じて地域を限定して、法律や政令、通達等の規制緩和など「規制の特例措置」を導入することで地域経済の活性化や全国的な規制緩和への波及によるわが国全体の経済活性化を実現するもの。	135
	トップアスリート	国内外の主要な競技大会等に出場できるほどの一流の運動選手・スポーツ選手。	29
な	内水ハザードマップ	下水道の雨水排水能力を超える大雨が降った場合における、浸水が予想される区域や浸水の深さを示した地図。	159、160
	内発展開	地元外からの企業誘致と異なり、地元の既存企業が主体的かつ計画的に事業を展開する取り組み。	16
	南海トラフ巨大地震	内閣府において平成23年8月に設置された「南海トラフの巨大地震モデル検討会」において、科学的知見に基づき、南海トラフの巨大地震対策を検討する際に想定すべき「最大クラスの地震・津波」の検討を進め、震度分布・津波高の推計結果がとりまとめられた。その結果、震源域として静岡県から宮崎県付近においてのプレート間断層域で最大M9.1の巨大地震が想定されている。それにとまない地方公共団体においても、地震防災対策の推進が図られている。	13、140
	難病患者	①原因不明、治療方針未確定であり、かつ、後遺症を残すおそれが少なくない疾病、 ②経過が慢性にわたり、単に経済的な問題のみならず介護等に著しく人手を要するために家族の負担が重く、また精神的にも負担の大きい疾病を罹患している患者。	164、165、167
に	認知症	脳血管疾患、アルツハイマー病その他の要因に基づく脳の器質的な変化により日常生活に支障が生じる程度にまで記憶機能及びその他の認知機能が低下した状態であるもの。	171、174
	認定こども園	保護者の働いている状況にかかわらず、どの子どもも、教育・保育を一緒に受けることができる、幼稚園と保育所の機能や特徴をあわせ持ち、地域の子育て支援も行う施設。	71、73
	認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、経営改善のために農業経営改善計画を申請し、市から認定された農業者のこと。低利融資制度、農地流動化対策、農業者年金の保険料助成等の各種施策が重点的に実施される。	54、58

	用語	解説	頁
の	農業・漁業集落排水施設	農業や漁業への依存度が高い集落で、下水道と同じように整備された、汚水管や汚水処理場などの施設のこと。	157
	農業経営体	農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、国の定める一定の条件を満たす者をいう。	53
	農地集積	農地面積の拡大を図りたい農家等（個人、法人、集落営農）に、売買や賃貸借等の方法で一定範囲の農地を集めること。農作業の効率化による生産コスト引き下げ等の効果が期待される。	52
	ノーマイカー運動	地球温暖化防止のため、公共交通機関、自転車などや相乗りで通勤しようとする運動。行政と公共交通機関や企業との連携により効果が高まる。	99
	ノーマライゼーション理念	障害者を社会から分離するのではなく、障害者も健常者も、ともに住み、ともに生活できるような社会にすること。	181、182
は	ハード・ソフト	ハードは物理的に存在するもので、建物や設備等のこと。ソフトは、ハードに相対するものとして、一定の形のないものを指し、人や組織、体制のこと。	18、33、140、203
	配食	栄養管理や安否確認の必要な高齢者に、定期的に食事を配達するサービス。	176、177
	排水機場	大雨による水害を未然に防ぐために、ポンプを運転して雨水を川や海に排水するための施設。	53
	ハザードマップ	水害や地震などの災害発生時に、住民が安全に避難できるよう、予想される被害区域や被害の程度のほか、避難場所、避難経路、避難方法などを地図上に示したものの。	143、145
	パブリシティ	企業や行政等が、製品やサービス、事業等の情報を積極的にマスコミへ発信し、新聞等で報道されるように働きかける取り組み。	194
	パブリックコメント	下関市市民協働参画条例において例示されている市民参画の手法の一つ。市の基本的な施策等を決定する過程において、その施策等の案を広く市民に公表し、これに対して市民から提出された意見等の概要及びこれに対する市の考え方を公表するとともに、その市民から提出された意見等を考慮して当該施策等の案の決定を行う一連の意見募集に関する手続をいう。	191、192、193 194
	搬出間伐	間伐（用語解説あり）のうち、伐採した木を搬出して利用する方法で、利用間伐ともいう。他に、伐採した木を搬出せずに放置する「切捨間伐」がある。	55
ひ	干潟	潮が満ちているときは水面下にあり、潮が引くと干上がる、砂や泥でできた平坦な地形。大きな魚が近づけないため稚魚等の避難場所や餌生物の繁殖場としての機能がある。また、二枚貝等による海水を浄化する機能も持ち沿岸域の生態系に重要な役割を果たしている。	52、56、57
	ビジネス教育	ビジネスに関する基礎的な知識と技術を習得させ、経済社会の一員としての望ましい心構えやマナーを理解させるとともに、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力と態度を育てることをねらいとする教育。	76、78
	ビジョン	将来の構想・展望。	134、137、153、 157、188
	ビッグレース	特にグレードの高いSGや全国発売GI（プレミアムGI）を指す。	35、36
	非鉄金属	鉄以外のすべての金属。	59
	ひとり親家庭	離婚や死亡などにより、配偶者のない父又は母が、その児童を扶養している家庭。	70、71、72、73
	被保護世帯	現に生活保護を受けている世帯及び保護停止中の世帯。	183
ふ	フィルム・コミッション	映画やドラマ等の撮影の誘致や、撮影時の支援を行う公的機関。	34
	風土	その土地の気候・地味・地勢などのありさま。	26
	福祉タクシー助成	年1冊（48枚綴）のチケットを交付し、1回の乗車につき乗車料金の500円を助成するもの。	182
	ふくふく健康21	国が策定した「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」の地方計画であり、健康増進法に基づく健康増進・健康づくり計画。この「ふくふく」という言葉は、本市のシンボルである「ふく」と、幸福の「ふく」を合わせ、健康からつながる市民の幸福を目指した計画であることを意味している。	164、165、169
	プライマリーバランス	借入金を除いた歳入と、借入金の返済に係る経費を除いた歳出との収支状況を表すもので、赤字になると借入に依存した財政構造であることを意味する。基礎的財政収支ともいう。	196

	用語	解説	頁
ふ	ブランド	銘柄や商標のこと。	13、52、55、57
	ふるさと下関協育ネット	地域全体で教育に取り組む体制づくりを行い、地域の子どもの成長に積極的にかかわることを通して、地域住民の生きがいづくりを進めるとともに、地域全体の教育力の向上を図るもの。	81、85、86、87
	プロモーション	商品やサービスの購買に結び付けるべく、消費者に認知・購入してもらうための販売促進活動全般。	16、50
ほ	放課後子供教室	小学校区毎に余裕教室、体育館や校庭等を活用し、子どもたちにとって安全で安心な活動拠点(居場所)を設け、放課後や週末に地域の参画を得て、勉強、スポーツ、文化活動、地域交流などの様々な活動を行う取り組み。	87
	放課後児童クラブ	保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や小学校の休業日等に遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業。小学校の余裕教室、小学校敷地内の児童クラブ専用施設等で実施している。	72、73
	防護施設	堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤、その他海水の侵入又は海水による侵食を防止するための施設。	161
	防災拠点	地震などの大規模な災害が発生した場合に、被災地において救援、救護等の災害応急活動の拠点となる施設(消防署や病院、市庁舎、学校など)。	194
	防災士	“自助”“共助”“協働”を原則として、かつ、“公助”との連携充実につとめて、社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、さらに、そのために十分な意識・知識・技能を有する者として認められた人。	143
	防災資機材	自治会などの自主防災組織が防災活動を行うために必要な資機材。ラジオ、ライトや各種救助用資材、災害用食器、非常用食品等があげられる。	143、145
	防災メール	登録した人に、気象情報・地震情報・避難情報などの防災情報をはじめ、交通安全・防犯情報、火災情報などを携帯電話やパソコンに無料で配信する市からの情報提供サービス。	143
	ポートセールス	船舶や貨物の誘致を行うこと。国内外の船会社や荷主に港湾関係者を派遣したり、説明会・見学会などを開催したりして、港湾の利点を宣伝し利用促進を図ること。	136、137
	ポートセミナー	港湾の一層の活用を促すため、荷主や船会社、物流業者を一堂に集め、港湾の整備状況や利便性、今後の整備計画などを総合的に紹介するもの。	136、137
	ホームステイ・ホームビジット登録制度	平成2年から始まった市民レベルでの国際交流推進を目的とした本市の制度。受け入れ家庭に外国人を招待し、1泊以上の宿泊(ホームステイ)や数時間の滞在(ホームビジット)により、友好と相互理解を深めるもの。	45
	保健センター	地域保健の拠点として設置し、健康相談、健康教育、健康診査などの保健サービスを総合的に行う施設。	165、166
	母子生活支援施設	配偶者のない母子等を入所させて保護し、自立促進のための生活支援を行う施設。	72
	ポテンシャル	潜在的な力。可能性として秘めている能力。	114、116
	本州四端	本州の四方位の最端の地である岩手県宮古市、山口県下関市、和歌山県串本町、青森県大間町のこと。以上の4市町は、四方位の最端の地であるという地域特性を活かした交流を全国に発信し、観光振興をはじめとする相互の地域活性化を図ることを目的として、本州四端協議会を設置している。	38、40、41、43
	本州四端踏破ラリー	本州四端協議会の事業の一つ。本州の四方位の最端の地すべてを踏破した方に踏破証明書や記念品等を進呈している。	41
	ま	マイナンバー制度	「社会保障・税番号制度」のこと。複数の機関に存在する個人の情報について、同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤(インフラ)として導入が決定した。平成27年10月から、住民票を有する国民や特別永住者などの外国人の一人一人に12桁のマイナンバー(個人番号)が通知され、平成28年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続にマイナンバーが必要になる。
マスメディア		不特定多数の受け手を対象に、大量に情報を伝達する媒体のこと。新聞、雑誌、書籍、テレビ、ラジオ、映画、ビデオやオーディオなどがあげられる。	192
まちなか居住		利便性の高い中心市街地に居住すること。	60

	用語	解説	頁
ま	マネジメント	経営などの管理。	18
み	未指定文化財	文化財指定や登録を受けていない文化財的価値のあるもの。	29、30、90
	水循環社会	海水が蒸発し雲となり雨を降らせ、雨が大地にしみ込み川になって流れ、様々な形で人々に利用されて、再び海に戻る水の循環において、社会の営みと環境を保全する水の機能が適切なバランスで保たれる社会のこと。	156
	緑のカーテン	ヘチマやアサガオなどのつる性植物を茂らせ、窓を覆う自然のカーテンのこと。室温の上昇抑制等の効果がある。	99、101
	緑のリサイクル	公園の樹木や街路樹を剪定した際に生じる枝や葉をチップ化し、公園施設等に再利用する事業。	129、130
	ミニポートピア	場外発売場のうち、発売窓口数が15程度以下のもの。	35
	魅力度	街のイメージ、地域資源の評価、行動(観光・購入意欲等)の総合的な高さ。	49、50
む	無縁化区域	承継者がいない、もしくは不明となっているため放置されている墓地が並ぶ区域。	146
め	メールマガジン	電子メールを利用し、記事・コラムのような体裁で情報を配信するサービスのこと。有料で発行されているものは少数で、無料で購読できるものがほとんどである。	99
も	モーダルシフト	利用交通機関(輸送モード)間を移転(シフト)すること。排出ガスの抑制等のためトラックや航空機から鉄道、あるいは船に輸送機関を替えること。	134、137
	木質バイオマス	「バイオマス」とは、生物資源(bio)の量(mass)を表す言葉であり、「再生可能な、生物由来の有機性資源(化石燃料は除く)」のことである。そのなかで、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼び、主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。	55
	藻場	海中で海藻類が群生しているところをいう。魚介類の産卵場や稚魚、餌生物などの生育場、大型捕食者からの避難場所として沿岸域の生態系に重要な役割を果たしている。	52、56、57
ゆ	有害鳥獣	人や家畜、農作物等に被害を与える鳥獣(サル、シカ、イノシシ、カラスなど)。	52、55、58
	有収率	総配水量に対し、料金収入につながる水量の割合。	154
	ユニバーサル化	国籍・文化・年齢・性別・能力を問わず、すべての人が安全で安心して利用できるようにすること。	181、182
	ユネスコ(ユネスコ記憶遺産)	国際連合教育科学文化機関。正式名称はUnited Nations Educational, Scientific and Cultural Organization。その頭字語であるUNESCO(ユネスコ)も公式に使用されている。またユネスコ記憶遺産とは、危機に瀕した書物や文書などの歴史的記録遺産を最新のデジタル技術を駆使して保全し、研究者や一般人に広く公開することを目的とした、ユネスコが主催する事業。	28、30
よ	用途地域	都市計画法上の地域地区のうち最も基本的な地域であり、住宅地の望ましい環境づくりや、商工業に適した地域づくりなど、それぞれの地域にふさわしい発展を促すために定められる。地域区分には大きく分けて「住居系」「商業系」「工業系」の3つがあり、そのなかでさらに細かく分けられ全部で12種類ある。各区分によって、建てられるものと建てられないもの、その用途や規模、形態などが規定される。	12、115
	余暇時間	生活利用時間のうち労働時間や睡眠時間などを除いた自由に使える時間。	26
ら	ライトアップ	夜間における建物・橋・塔などの景観を演出するため、照明機器を用いるなどして明るく浮かび上がらせること。	103
	ライフサイクルコスト	製品の調達・製造から使用、廃棄までに要するコストの総額。	128、129
	ライフスタイル	個人または集団の生活様式。生き方。	109、195
	ライフステージ	幼児期、少年期、青年期、壮年期、老年期など、人の生涯における人生の各段階のこと。結婚や子育てなど節目となる出来事で区分する方法もある。	19
	ライフライン	電気、ガス、水道、電話、食料流通など生命、生活を支えるシステム。	18、153、154
り	リスクコミュニケーション	消費者、事業者、行政担当者などの関係者の間で、社会を取り巻く様々なリスクに関する情報や意見をお互いに交換しようというもの。	147、148、150、165、167、169
	リニューアル	新しくすること。新しいものに変えること。施設などを改修すること。	32、34、36

参考資料

	用語	解説	頁
り	臨海地域	海に面した地域。	61、63
れ	歴史遺産	後世に伝えるべき歴史的価値を有する遺産。	26、88
	レクリエーション	仕事等による疲れをいやし、心身を回復させるための様々な活動。	11、33、100、128 129
	レジャー	元々は余暇や自由時間のことで、実際にはこれを利用した娯楽活動を指す。	11、32
ろ	6次産業化	農山漁村の活性化のため、農林水産業（1次産業）が、自ら生産した農林水産物を用いて、加工（2次産業）や流通・販売（3次産業）を一体的に取り組むこと（1×2×3=6）。	52、55、57
	ロケ	ロケーションの略。映画やテレビドラマなどの際に、撮影所や放送局の中ではなく、街頭や自然の景観等をバックにしながら撮影を行うこと。	33、36
	路網	森林内の公道や林道、林業専用道、森林作業道などの道、またはそれらを適切に組み合わせたものを指し、造林、間伐、丸太の生産などを行う上で最も重要な生産基盤である。	55
わ	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和。働き方の見直しなどにより、仕事と私生活を両立させ、一人ひとりが意欲を持って働きながら豊かさを実感して暮らせるようになること。	70

6. 下関市合併10周年「私の好きな下関」絵画コンクールについて

旧下関市・豊浦町・豊北町・豊田町・菊川町の1市4町合併10周年を記念し、本市の良さを再発見・再認識することを目的に、小学生・中学生の若い皆さんから「私の好きな下関」と題した絵画を募集し、285点の応募をいただきました。厳正なる審査の結果、下記の20作品が入賞作品として選定されました。

第2次下関市総合計画のまちづくりの基本理念は、「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき」です。応募いただいた絵画は、まさにまちの誇りと自然の恵みであり、それを未来へつないでいくことが、我々の責務であるとの思いを込めて、本冊子の挿絵に使用いたしました。

中表紙	賞	絵の題名	学校名	学年	氏名	頁
I. 序論 II. 基本構想	金賞	八角塔屋のある旧殿居郵便局舎	垢田小学校	5	藤永 悠太郎 さん	7
III. 基本計画	金賞	秋田商会	長府中学校	3	安富 千尋 さん	23
第1章	銀賞	夏の思い出。海きょう花火大会	豊浦小学校	3	長谷川 京香 さん	25
第2章	銀賞	絶景! 関門橋と海きょうマラソン	文関小学校	6	萱野 真子 さん	51
第3章	銀賞	また会いに来るからね	豊浦小学校	6	岡 光里 さん	69
第4章	銀賞	華やかな戦い	吉見中学校	2	上本 誉 さん	97
第5章	銅賞	海響館にみんなあつまれ	文関小学校	1	鈴木 碧泉 さん	113
	銅賞	関門花火大会	王江小学校	1	中尾 優莉 さん	
	銅賞	すごい音だ!!とくせんのたき	豊田中小学校	2	市川 希美 さん	
第6章	銅賞	公園で遊んだよ	滝部小学校	2	次賀 羽香奈 さん	139
	銅賞	活気があるよ 下関魚市場	文関小学校	3	萱野 創也 さん	
	銅賞	おさん歩で南公園に行きました	角倉小学校	3	白石 美桜 さん	
第7章	銅賞	夕日にそまる角島大はし	神田小学校	3	岩見 大輝 さん	163
	銅賞	大迫力の数方庭祭	小月小学校	4	大塚 野乃夏 さん	
第8章	銅賞	きれいな長府庭園	豊浦小学校	5	皆川 真太郎 さん	185
	銅賞	とくせんのたき	岡枝小学校	5	済 由梨佳 さん	
重点取り組み方針	銅賞	歴史探検!!赤間神宮	向井小学校	6	沖村 鈴音 さん	201
	銅賞	先帝祭のまい	豊浦小学校	6	岡藤 朋葉 さん	
IV. 参考資料	銅賞	今日もキレイ	角島小学校	6	橋本 咲来 さん	205
	銅賞	私の大好きな海峡のまち～下関～	長府中学校	2	三上 真依 さん	

参考資料